

沖縄県 観光産業実態調査

【令和 2 年度下半期(令和 2 年 7 月～12 月期)報告書】

令和 3 年 3 月

沖縄県文化観光スポーツ部 観光政策課

1. 調査概要	1
(1)調査目的	1
(2)調査概要	1
(3)調査分析方法.....	2
2. 調査結果概要.....	3
(1)沖縄県の入域観光客数の推移(令和 2 年7月～12 月).....	3
(2)県内観光関連事業者の景況判断と今後の見通し (全業種・エリア)	4
(2)-1 概要	4
(2)-2 景況 DI.....	4
(2)-3 各種 DI.....	6
3. 調査結果詳細 エリア別 景況判断と今後の見通し.....	11
(1)本島エリア 各種 DI.....	11
(1)-1 那覇エリア	11
(1)-2 本島北部エリア	12
(1)-3 中部エリア.....	13
(1)-4 南部エリア.....	14
(2)八重山エリア 各種 DI	15
(3)宮古エリア 各種 DI.....	16
4. 県内観光関連事業者における雇用動向.....	17
(1)県内労働市場の現状	17
(2)県内観光関連事業者の雇用動向.....	17
(3)県内観光関連事業者における従業員 DI.....	20
(4)新型コロナウイルス感染症による雇用への影響【雇用動向調査(下半期)】.....	22
5. 新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響調査【景況感調査(第四四半期)】.....	24
(1)緊急事態宣言期間中(4/16～5/14)と比較した現在の経営状況	24
(2)事業所・店舗におけるコロナ禍対策.....	26
(3)Go To キャンペーンの効果	28
6. 「RICCA(沖縄県新型コロナ対策パーソナルサポート)」について【景況感調査(第四四半期)】.....	31
7. 県産品利用率等に関する調査【雇用動向調査(下半期)】.....	33
8. 参考資料	35
(1)過去調査結果(平成 28 年度～平成 30 年度).....	35
(2)クロス集計表	42
(2)-1 業種別・エリア別 景況判断 DI	42
(2)-2 業種別・エリア別 雇用動向	46
(3)調査票	54
(3)-1 景況感調査(第三四半期).....	54
(3)-2 景況感調査(第四四半期).....	55
(3)-3 雇用動向調査(下半期).....	56

1. 調査概要

(1)調査目的

沖縄県のリーディング産業である観光産業の持続的発展を図るため、宿泊業、飲食業、レンタカー業等、観光関連事業者の現状と課題を把握し、産業基盤の強化、及び雇用環境の改善に繋がる施策立案に資することを目的に実施した。

(2)調査概要

調査は、アンケート調査(景況感調査 2 回、雇用動向調査 1 回 計 3 回)とヒアリング調査から構成される。

対象企業は、各種公的な公開情報、及び信用調査会社などからの情報提供を基に抽出、業種・エリアごとの事業所分布状況を踏まえ、割付を行った。調査方法は、郵送による調査票配布・回収。回収は、一部 Web でも受け付けた。

(アンケート調査)

景況感調査(第三四半期)	調査対象数	沖縄県内に所在し、観光産業に携わる 2,500 事業所。 ただし、調査対象有効事業所数は、宛先不明などとして返送されてきた 120 事業所を除いた 2,380 事業所。		
	調査対象期間	令和 2 年 7 月～9 月		
	調査期間	2020 年 9 月 17 日(木)に発送、2020 年 10 月 14 日(水)到着分までを集計		
	回収状況	有効回収数 568 件 (回収率 23.8%)		
	回答事業所属性		回答企業数 (n=568)	回答分布 (%)
	業種別			
	宿泊サービス	183	32.2	
	飲食サービス	76	13.4	
	小売	105	18.5	
	スポーツ・娯楽サービス	51	9.0	
	文化サービス	22	3.9	
	旅行業	37	6.5	
	旅客輸送サービス	78	13.7	
	輸送設備レンタルサービス	16	2.8	
	無回答	0	0.0	
	エリア別			
	那覇エリア	141	24.8	
	本島北部エリア	85	15.0	
	本島中部エリア	97	17.1	
	本島南部エリア	90	15.8	
	八重山エリア	98	17.3	
	宮古エリア	57	10.0	
	無回答	0	0.0	

景況感調査(第四四半期)	調査対象数	沖縄県内に所在し、観光産業に携わる 2,500 事業所。 ただし、調査対象有効事業所数は、宛先不明などとして返送されてきた 119 事業所を除いた 2,381 事業所。		
	調査対象期間	令和 2 年 10 月～12 月		
	調査期間	2020 年 12 月 21 日(月)に発送、2021 年 1 月 15 日(金)到着分までを集計		
	回収状況	有効回収数 476 件 (回収率 20.0%)		
	回答事業所属性		回答企業数 (n=476)	回答分布 (%)
	業種別			
	宿泊サービス	154	32.4	
	飲食サービス	61	12.8	
	小売	74	15.5	
	スポーツ・娯楽サービス	41	8.6	
	文化サービス	19	4.0	
	旅行業	44	9.2	
	旅客輸送サービス	69	14.5	
	輸送設備レンタルサービス	14	2.9	
	無回答	0	0.0	
	エリア別			
	那覇エリア	117	24.6	
	本島北部エリア	83	17.4	
	本島中部エリア	96	20.2	
	本島南部エリア	69	14.5	
	八重山エリア	73	15.3	
	宮古エリア	38	8.0	
	無回答	0	0.0	

雇用動向調査(下半期)	調査対象数	沖縄県内に所在し、観光産業に携わる 2,500 事業所。 ただし、調査対象有効事業所数は、宛先不明などとして返送されてきた 71 事業所を除いた 2,429 事業所。	
	調査対象期間	令和2年7月～12月	
	調査期間	2021年1月15日(金)に発送、2020年2月15日(月)到着分までを集計	
	回収状況	有効回収数 452 件 (回収率 18.6%)	
	回答事業所属性		回答企業数 (n=452)
	業種別		
	宿泊サービス	154	34.1
	飲食サービス	59	13.1
	小売	68	15.0
	スポーツ・娯楽サービス	39	8.6
	文化サービス	16	3.5
	旅行業	41	9.1
	旅客輸送サービス	64	14.2
	輸送設備レンタルサービス	11	2.4
	無回答	0	0.0
	エリア別		
	那覇エリア	108	23.9
	本島北部エリア	83	18.4
	本島中部エリア	80	17.7
	本島南部エリア	70	15.5
	八重山エリア	68	15.0
	宮古エリア	43	9.5
	無回答	0	0.0

(ヒアリング調査)

令和2年12月：(八重山・宮古エリア) 訪問でのヒアリングを実施

令和3年2月～3月：(本島エリア) 電話ヒアリングを実施

(3)調査分析方法

本調査結果で示した各種データは、以下の方法によって算出されている。

DI(Diffusion Index) ※1	$DI^{※1} = (\text{「上昇」と回答した企業構成比}) - (\text{「下降」と回答した企業構成比})$
---------------------------	---

※1 DIとは:企業の業況感や設備、雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの

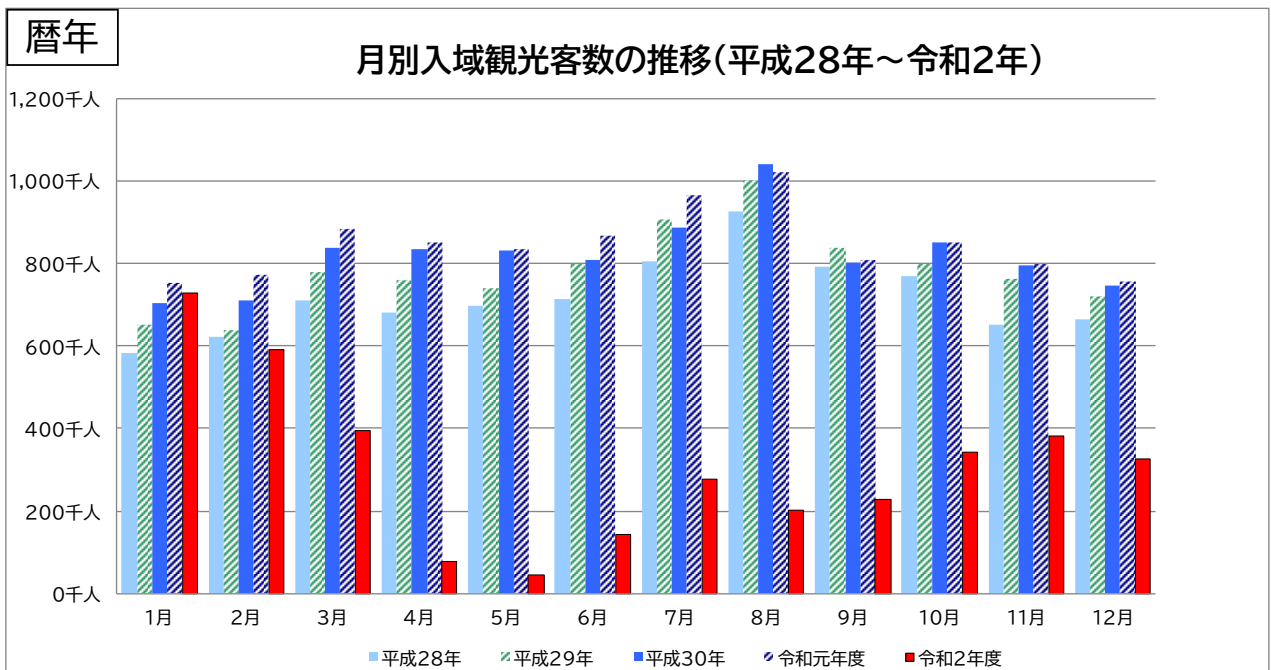
2. 調査結果概要

(1) 沖縄県の入域観光客数の推移(令和2年7月～12月)

令和2年7月～12月の沖縄県への入域観光客数は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、半年間で175万6,200人、前年下半期と比較し、66.2%の減少となった。特に、感染の再拡大に伴い、沖縄県が独自の緊急事態宣言を発出した8月の入域観光客数は前年と比較し、約80%の落ち込みを記録した。

また、外国人観光客についても、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大の防止の観点から、台湾、中国、香港、韓国を含む国や地域を対象とした日本への入国制限措置が継続しており、下半期についても、誘客数0が継続している。

【入域観光客数の推移】¹



(単位:千人)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
平成28年	581.6	622.5	709.2	681.5	697.1	714.4	805.8	926.9	793.0	767.9	650.2	663.0	8,613.1
平成29年	653.0	637.9	778.5	759.2	740.6	798.8	907.9	1,002.5	837.1	799.3	762.9	718.5	9,396.2
平成30年	704.3	711.4	837.4	833.2	830.9	809.7	885.8	1,041.5	801.5	849.3	795.2	747.5	9,847.7
令和元年度	753.5	772.2	884.0	851.4	834.9	868.2	963.6	1,021.2	809.3	851.3	799.2	755.1	10,163.9
令和2年度	727.8	590.9	396.3	77.3	44.0	144.1	277.3	202.8	227.6	341.2	381.1	326.2	3,736.6

¹ 沖縄県観光政策課「令和2年12月入域観光客統計概況(令和3年1月26日発表)」
<https://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoseisaku/kikaku/statistics/tourists/r2-12tourist.html>

(2) 県内観光関連事業者の景況判断と今後の見通し (全業種・エリア)

(2)-1 概要

県内観光関連事業者の令和2年7月から12月までの景況DIは、上半期に引き続き、「下降」の判断が「上昇」の判断を一貫して上回った。

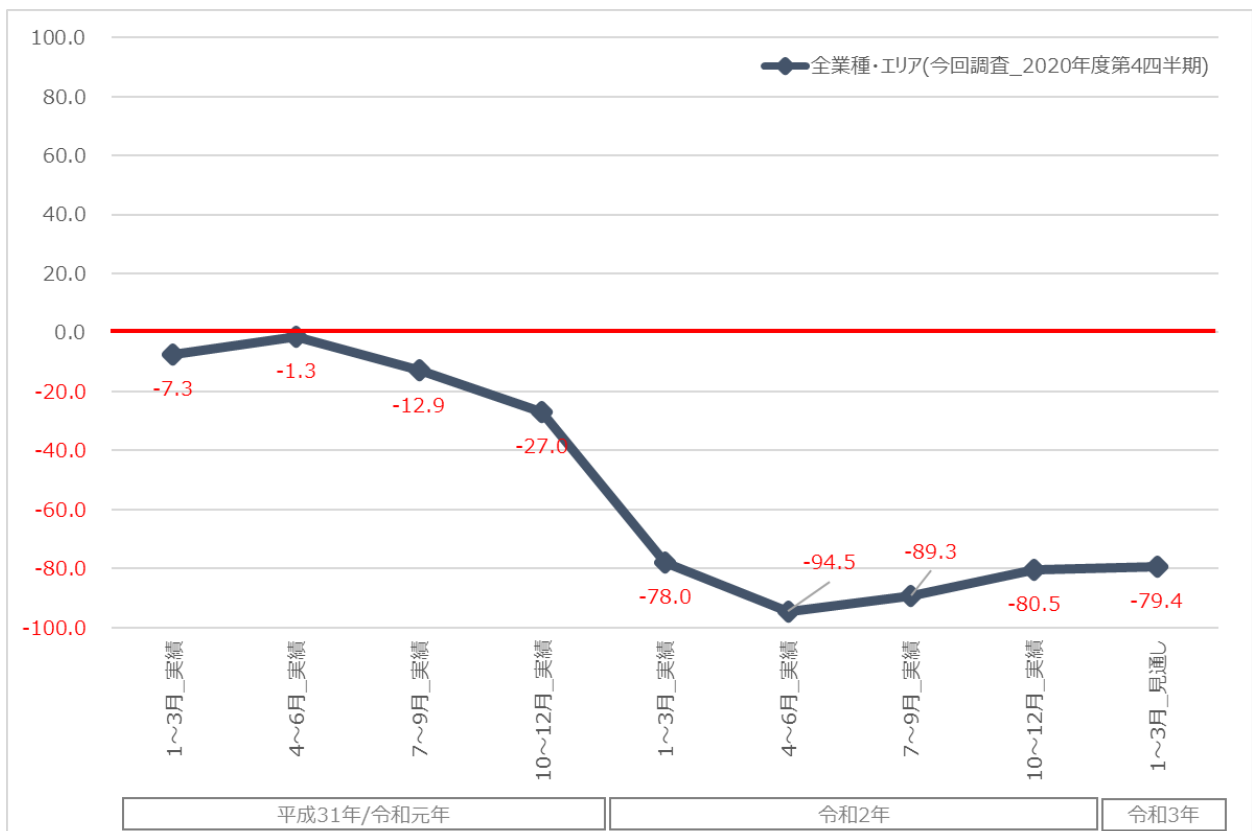
新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な大流行(パンデミック)により、落ち込んだ国内観光需要の喚起を目的とし、7月22日以降国・観光庁によるGo toキャンペーンが開始されたが、沖縄県では感染の再拡大により、観光の繁忙期となる8月1日~9月5日の期間、県独自の緊急事態宣言が発出されたことから、観光需要は低調に推移し、令和2年7~9月実績は、-89.3と、「下降」が「上昇」を大きく上回った。

その後、県独自の緊急事態宣言の解除、10月1日よりGo toトラベルの対象エリアへの東京の追加などの要因により、観光需要回復の兆しが見られたことから、令和2年10~12月実績は、-80.5と依然として「下降」が「上昇」を大きく上回る状況ではあるものの、景況感の悪化に一定程度の歯止めがかかった結果となった。

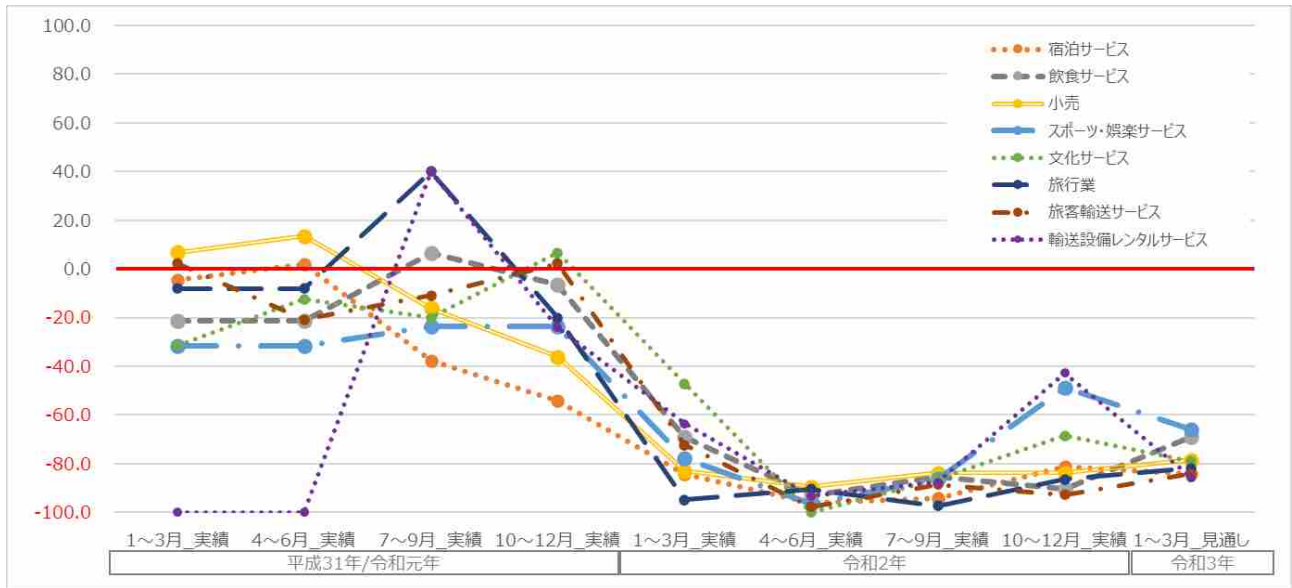
しかしながら、令和2年12月には、全国的に感染が再拡大した影響から、Go toトラベル事業が一時停止、令和3年1月以降は、関東・関西エリアを中心とする全国各地での緊急事態宣言の再発出という事態になっており、観光需要は再び減少に転じている。長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、県内の観光産業への影響は深刻なマイナスの影響を受けている。引き続き、今後の動向を注視していく必要がある。

(2)-2 景況DI

【全業種・エリア 景況DI】



【業種別 景況 DI】

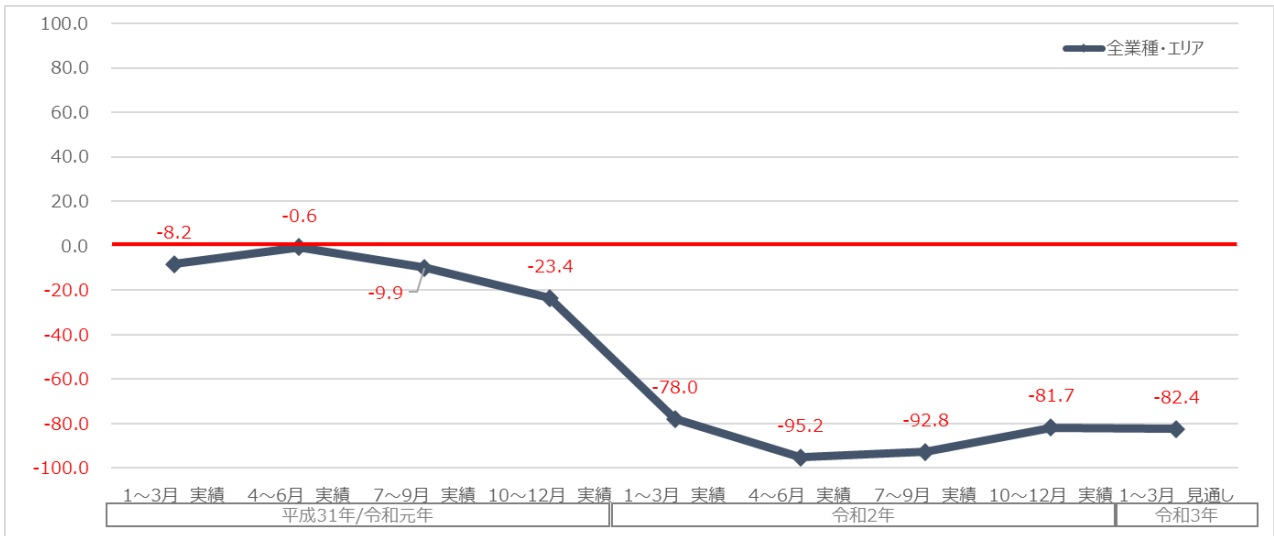


全業種・エリア	2019年				2020年				2021年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	見通し
全体的な景況感	-7.3	-1.3	-12.9	-27.0	-78.0	-94.5	-89.3	-80.5	-79.4
売上高	-8.2	-0.6	-9.9	-23.4	-78.0	-95.2	-92.8	-81.7	-82.4
営業利益	-15.8	-9.8	-16.8	-31.5	-77.2	-92.9	-91.2	-80.9	-80.3
従業員数(正規)	-38.0	-38.9	-33.3	-31.5	3.9	11.2	3.7	-2.5	-3.4
従業員数(非正規)	-43.0	-43.0	-28.5	-25.8	8.1	10.3	8.6	0.6	0.2
商品・サービスの販売価格	7.3	9.8	2.4	5.7	-27.0	-32.6	-29.4	-27.5	-27.1
利用者数(県民)	-	-	-	-	-61.9	-70.7	-63.9	-54.2	-58.6
利用者数(国内観光客)	-0.6	5.4	-9.0	-18.9	-74.3	-87.8	-84.2	-73.1	-73.5
利用者数(海外観光客)	4.4	2.8	-18.0	-27.6	-69.3	-73.2	-71.1	-68.5	-63.7
原材料等の仕入価格	33.9	34.2	39.6	43.8	3.4	2.0	5.5	2.3	-1.3
生産・販売などの設備	-12.7	-12.7	-10.5	-10.8	4.4	7.8	5.5	1.9	1.9

(2)-3 各種 DI

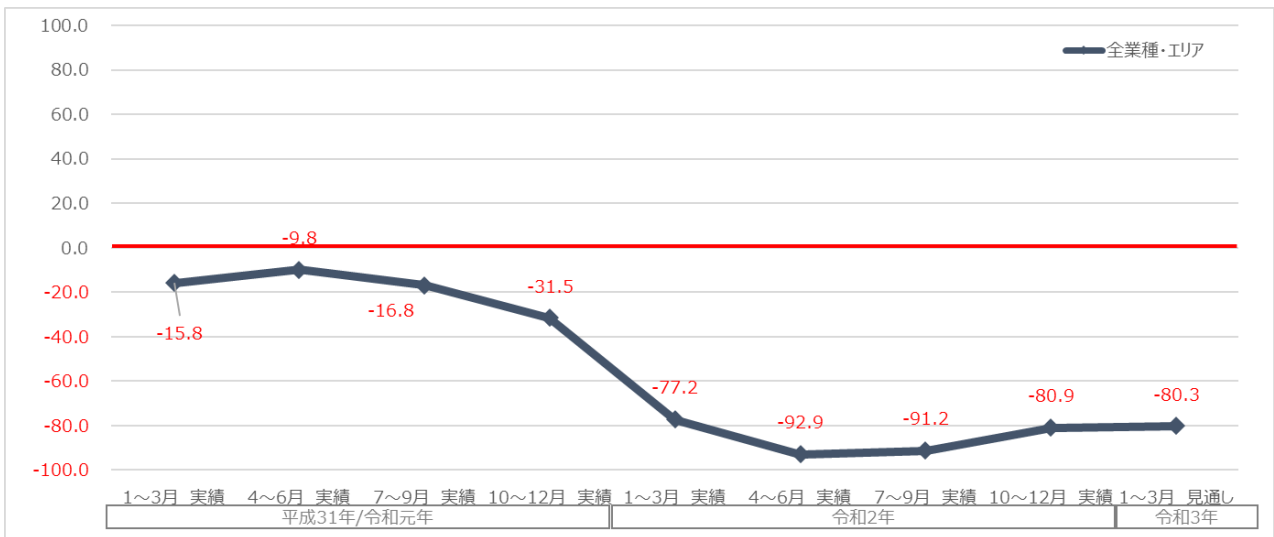
● 売上高・営業利益 DI

【売上高 DI】



業種別	2019年				2020年				2021年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
全業種・エリア	-8.2	-0.6	-9.9	-23.4	-78.0	-95.2	-92.8	-81.7	-82.4
宿泊サービス	-6.6	1.9	-39.8	-58.2	-82.4	-96.1	-97.8	-81.8	-84.4
飲食サービス	-21.4	-21.4	8.7	-4.3	-66.7	-91.7	-89.5	-93.4	-68.9
小売	3.4	16.9	-12.0	-32.0	-80.0	-94.7	-87.6	-85.1	-78.4
スポーツ・娯楽サービス	-15.8	-15.8	-2.6	-7.9	-79.4	-96.3	-90.2	-61.0	-65.9
文化サービス	-18.8	-12.5	-6.7	20.0	-52.9	-77.3	-95.5	-52.6	-78.9
旅行業	-8.0	-8.0	33.3	-46.7	-92.3	-100.0	-91.9	-88.6	-81.8
旅客輸送サービス	-7.0	-11.6	-10.9	6.5	-78.3	-98.8	-93.6	-91.3	-84.1
輸送設備レンタルサービス	-100.0	-100.0	40.0	4.0	-68.2	-93.3	-87.5	-42.9	-85.7

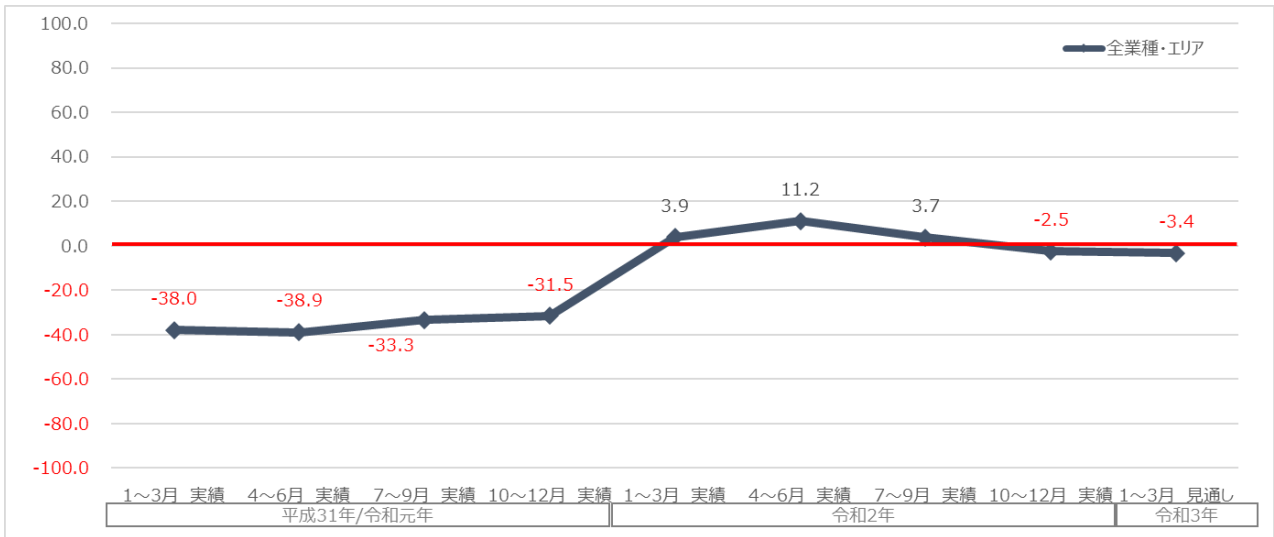
【営業利益 DI】



業種別	2019年				2020年				2021年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
全業種・エリア	-15.8	-9.8	-16.8	-31.5	-77.2	-92.9	-91.2	-80.9	-80.3
宿泊サービス	-9.4	1.9	-43.9	-60.2	-81.9	-94.5	-97.3	-81.2	-84.4
飲食サービス	-32.1	-32.1	-4.3	-26.1	-66.7	-93.1	-92.1	-90.2	-78.7
小売	1.7	5.1	-8.0	-34.0	-73.8	-87.4	-81.0	-78.4	-71.6
スポーツ・娯楽サービス	-31.6	-31.6	-26.3	-23.7	-81.0	-98.1	-90.2	-58.5	-73.2
文化サービス	-25.0	-12.5	-13.3	13.3	-47.1	-68.2	-90.9	-52.6	-63.2
旅行業	-20.0	-20.0	40.0	-20.0	-84.6	-95.2	-91.9	-90.9	-79.5
旅客輸送サービス	-27.9	-30.2	-15.2	-6.5	-83.1	-97.6	-91.0	-95.7	-91.3
輸送設備レンタルサービス	-75.0	-75.0	24.0	-16.0	-68.2	-93.3	-87.5	-50.0	-78.6

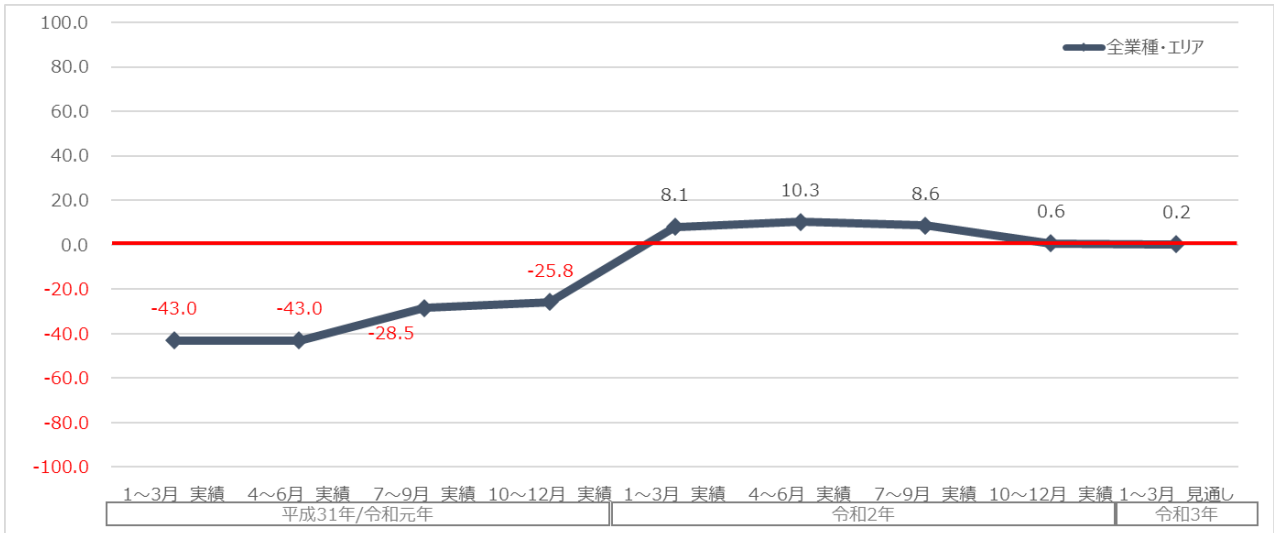
● 従業員(正規・非正規)DI

【従業員(正規)DI】



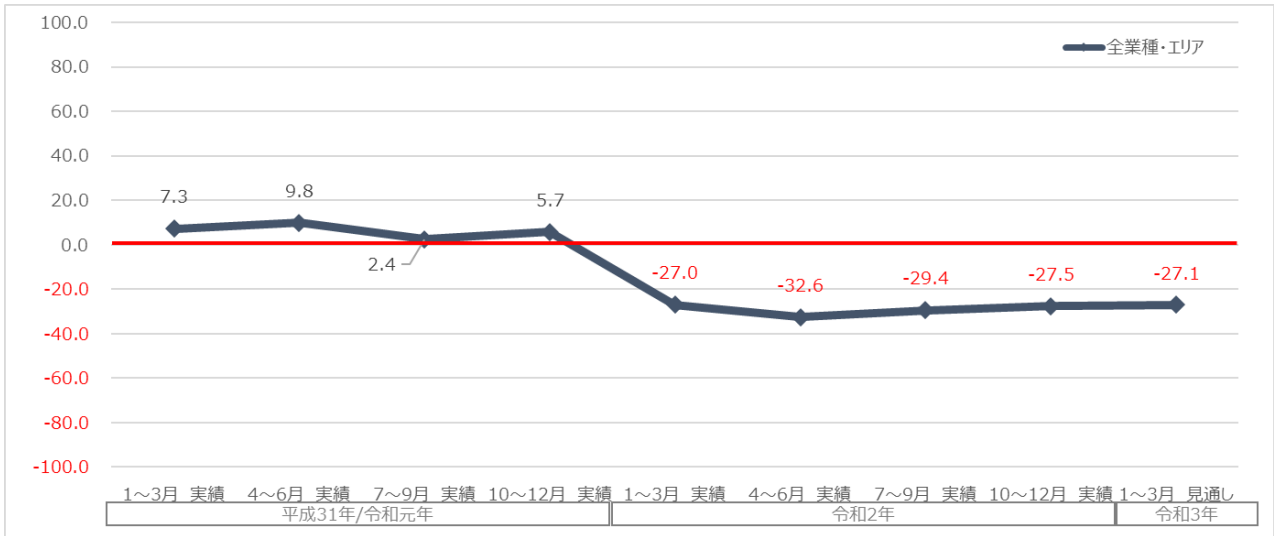
業種別	2019年				2020年				2021年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
全業種・エリア	-38.0	-38.9	-33.3	-31.5	3.9	11.2	3.7	-2.5	-3.4
宿泊サービス	-30.2	-28.3	-25.5	-22.4	9.0	16.0	10.4	5.8	2.6
飲食サービス	-57.1	-57.1	-34.8	-30.4	3.3	1.4	6.6	-4.9	0.0
小売	-30.5	-28.8	-30.0	-30.0	3.1	11.6	-6.7	2.7	0.0
スポーツ・娯楽サービス	-47.4	-47.4	-28.9	-23.7	9.5	27.8	9.8	9.8	2.4
文化サービス	-50.0	-62.5	-33.3	-20.0	-23.5	-4.5	-13.6	-10.5	-10.5
旅行業	-16.0	-16.0	-33.3	-26.7	30.8	40.5	37.8	15.9	18.2
旅客輸送サービス	-65.1	-67.4	-47.8	-54.3	-21.7	-19.3	-20.5	-46.4	-43.5
輸送設備レンタルサービス	-100.0	-100.0	-48.0	-52.0	18.2	46.7	25.0	21.4	21.4

【従業員(非正規)DI】



業種別	2019年				2020年				2021年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
全業種・エリア	-43.0	-43.0	-28.5	-25.8	8.1	10.3	8.6	0.6	0.2
宿泊サービス	-34.0	-32.1	-23.5	-22.4	9.6	14.4	9.8	1.3	-0.6
飲食サービス	-75.0	-75.0	-23.9	-19.6	8.9	5.6	13.2	-3.3	-1.6
小売	-47.5	-50.8	-34.0	-28.0	9.2	14.7	7.6	6.8	2.7
スポーツ・娯楽サービス	-47.4	-47.4	-28.9	-26.3	7.9	14.8	9.8	0.0	0.0
文化サービス	-68.8	-75.0	-46.7	-33.3	-17.6	-13.6	-9.1	-5.3	-5.3
旅行業	-8.0	-8.0	-20.0	-6.7	28.2	16.7	27.0	13.6	18.2
旅客輸送サービス	-39.5	-39.5	-28.3	-32.6	-4.8	-7.2	-6.4	-14.5	-13.0
輸送設備レンタルサービス	-100.0	-100.0	-40.0	-40.0	22.7	53.3	31.3	21.4	21.4

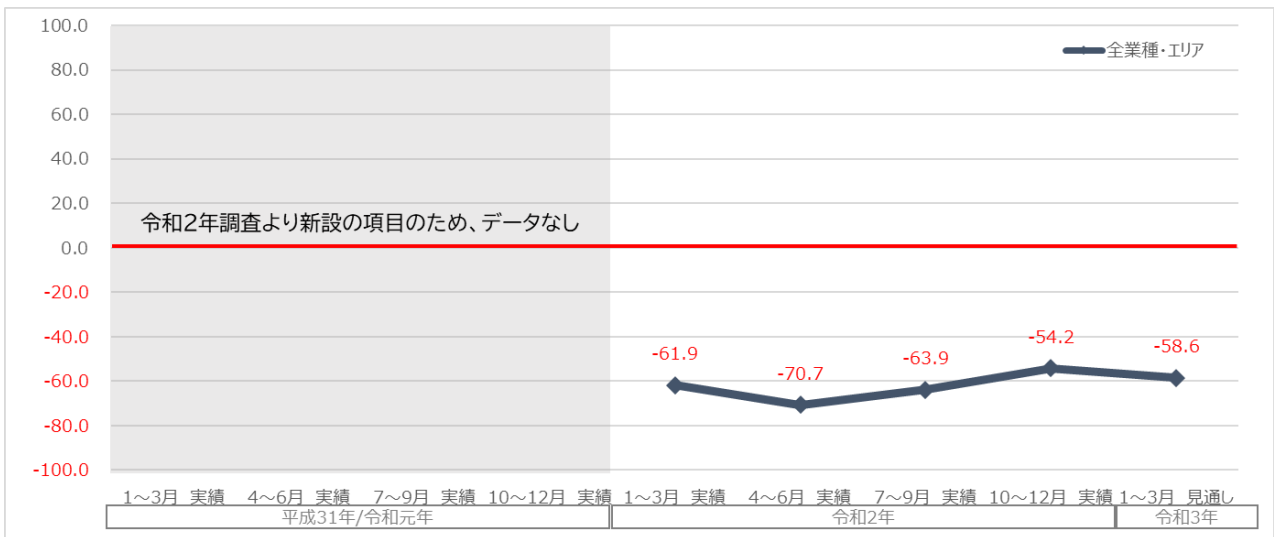
● 販売価格 DI



業種別	2019年				2020年				2021年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
全業種・エリア	7.3	9.8	2.4	5.7	-27.0	-32.6	-29.4	-27.5	-27.1
宿泊サービス	7.5	11.3	-9.2	-12.2	-49.5	-44.8	-48.6	-44.2	-42.2
飲食サービス	17.9	17.9	30.4	37.0	-6.7	-11.1	-3.9	-16.4	-13.1
小売	13.6	16.9	4.0	8.0	-24.6	-28.4	-15.2	-16.2	-17.6
スポーツ・娯楽サービス	-5.3	-5.3	10.5	23.7	-9.5	-33.3	-17.6	-19.5	-24.4
文化サービス	0.0	-6.3	6.7	13.3	-17.6	-13.6	-22.7	-5.3	-10.5
旅行業	-4.0	-4.0	-6.7	-20.0	-30.8	-40.5	-40.5	-34.1	-29.5
旅客輸送サービス	7.0	11.6	-2.2	17.4	-13.3	-26.5	-24.4	-14.5	-18.8
輸送設備レンタルサービス	0.0	0.0	-8.0	-24.0	-27.3	-53.3	-68.8	-50.0	-35.7

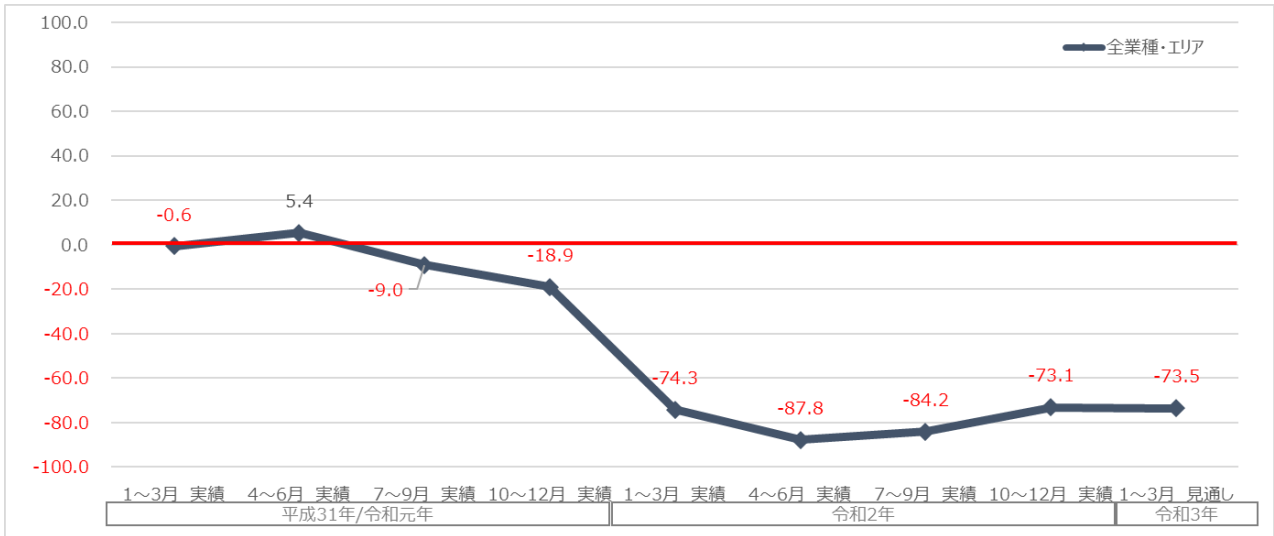
● 利用者数(県内・国内・国外)DI

【利用者数(県内)DI】



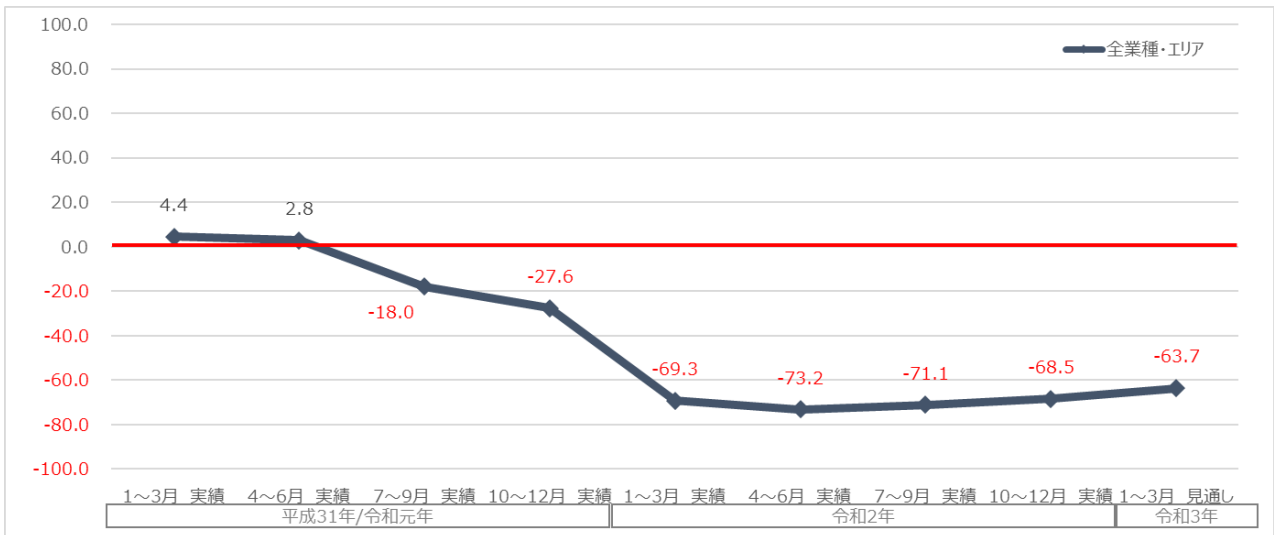
業種別	2019年				2020年				2021年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
全業種・エリア	-	-	-	-	-61.9	-70.7	-63.9	-54.2	-58.6
宿泊サービス	-	-	-	-	-60.1	-66.9	-47.0	-44.8	-53.9
飲食サービス	-	-	-	-	-60.0	-66.7	-69.7	-63.9	-59.0
小売	-	-	-	-	-63.1	-75.8	-75.2	-63.5	-59.5
スポーツ・娯楽サービス	-	-	-	-	-52.4	-63.0	-52.9	-24.4	-41.5
文化サービス	-	-	-	-	-52.9	-81.8	-90.9	-68.4	-68.4
旅行業	-	-	-	-	-79.5	-64.3	-64.9	-45.5	-50.0
旅客輸送サービス	-	-	-	-	-75.9	-80.7	-79.5	-78.3	-84.1
輸送設備レンタルサービス	-	-	-	-	-31.8	-80.0	-75.0	-42.9	-42.9

【利用者数(国内)DI】



業種別	2019年				2020年				2021年
	1~3月 実績	4~6月 実績	7~9月 実績	10~12月 実績	1~3月 実績	4~6月 実績	7~9月 実績	10~12月 実績	1~3月 見通し
全業種・エリア	-0.6	5.4	-9.0	-18.9	-74.3	-87.8	-84.2	-73.1	-73.5
宿泊サービス	-13.2	-9.4	-29.6	-40.8	-78.2	-90.1	-83.6	-75.3	-81.2
飲食サービス	3.6	3.6	-4.3	-2.2	-63.3	-90.3	-81.6	-85.2	-72.1
小売	3.4	16.9	-10.0	-22.0	-80.0	-90.5	-89.5	-87.8	-78.4
スポーツ・娯楽サービス	-5.3	-5.3	-7.9	-10.5	-76.2	-94.4	-78.4	-56.1	-65.9
文化サービス	-18.8	-6.3	13.3	13.3	-52.9	-81.8	-95.5	-89.5	-84.2
旅行業	4.0	4.0	20.0	-6.7	-82.1	-61.9	-73.0	-43.2	-40.9
旅客輸送サービス	16.3	14.0	-4.3	-10.9	-72.3	-86.7	-84.6	-75.4	-76.8
輸送設備レンタルサービス	0.0	0.0	24.0	-12.0	-72.7	-93.3	-93.8	-28.6	-64.3

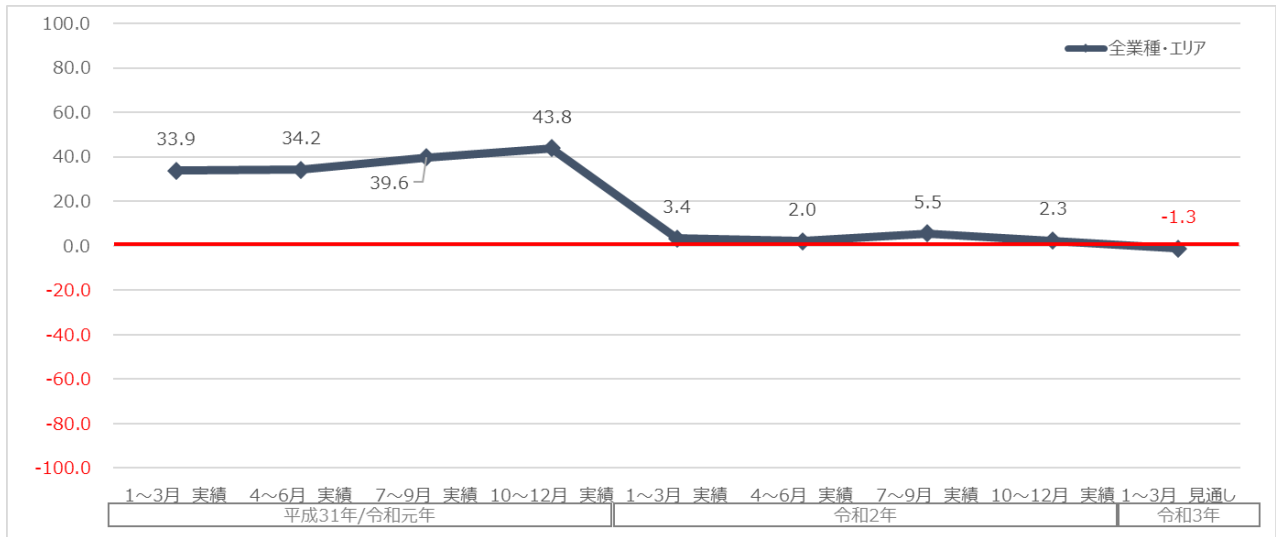
【利用者数(海外)DI】



業種別	2019年				2020年				2021年
	1~3月 実績	4~6月 実績	7~9月 実績	10~12月 実績	1~3月 実績	4~6月 実績	7~9月 実績	10~12月 実績	1~3月 見通し
全業種・エリア	4.4	2.8	-18.0	-27.6	-69.3	-73.2	-71.1	-68.5	-63.7
宿泊サービス	-3.8	-5.7	-32.7	-44.9	-72.3	-72.4	-70.5	-66.9	-62.3
飲食サービス	10.7	10.7	-6.5	-10.9	-64.4	-80.6	-73.7	-67.2	-57.4
小売	1.7	0.0	-14.0	-26.0	-73.8	-77.9	-76.2	-79.7	-73.0
スポーツ・娯楽サービス	26.3	26.3	-21.1	-18.4	-71.4	-75.9	-56.9	-61.0	-61.0
文化サービス	-6.3	-12.5	-13.3	-26.7	-47.1	-72.7	-86.4	-78.9	-73.7
旅行業	0.0	0.0	6.7	-33.3	-66.7	-57.1	-56.8	-52.3	-56.8
旅客輸送サービス	9.3	14.0	-23.9	-21.7	-71.1	-71.1	-78.2	-73.9	-66.7
輸送設備レンタルサービス	0.0	0.0	8.0	-16.0	-59.1	-66.7	-56.3	-64.3	-57.1

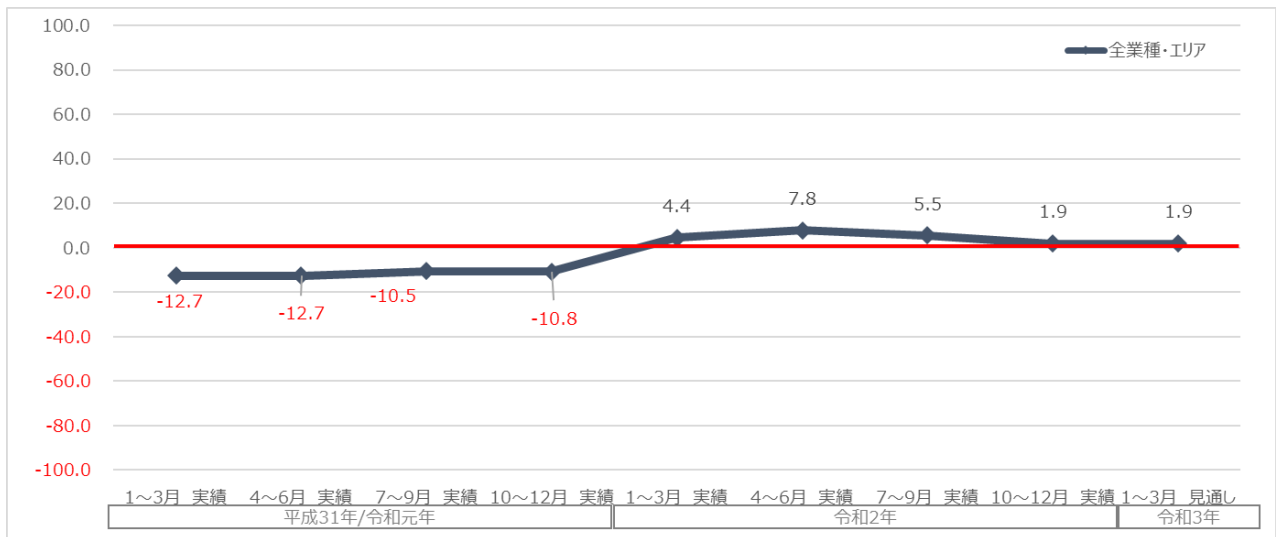
● 原材料の仕入価格・生産・販売などの設備投資 DI

【原材料の仕入価格 DI】



業種別	2019年				2020年				2021年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
全業種・エリア	33.9	34.2	39.6	43.8	3.4	2.0	5.5	2.3	-1.3
宿泊サービス	41.5	41.5	28.6	35.7	3.2	2.8	4.9	-1.9	-7.1
飲食サービス	42.9	42.9	73.9	80.4	14.4	16.7	36.8	6.6	0.0
小売	35.6	39.0	30.0	32.0	-7.7	10.5	7.6	6.8	5.4
スポーツ・娯楽サービス	36.8	36.8	55.3	57.9	11.1	0.0	7.8	9.8	2.4
文化サービス	12.5	12.5	20.0	20.0	-5.9	0.0	-4.5	-5.3	-5.3
旅行業	24.0	24.0	26.7	20.0	2.6	-7.1	-27.0	-4.5	-4.5
旅客輸送サービス	27.9	27.9	34.8	39.1	-6.0	-15.7	-9.0	2.9	1.4
輸送設備レンタルサービス	0.0	0.0	44.0	48.0	13.6	0.0	0.0	14.3	14.3

【生産・販売などの設備投資 DI】



業種別	2019年				2020年				2021年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
全業種・エリア	-12.7	-12.7	-10.5	-10.8	4.4	7.8	5.5	1.9	1.9
宿泊サービス	-9.4	-9.4	-2.0	-1.0	5.3	6.6	7.7	3.9	1.3
飲食サービス	-14.3	-14.3	-17.4	-21.7	-3.3	6.9	2.6	-1.6	-1.6
小売	-8.5	-8.5	-20.0	-22.0	-3.1	-3.2	-7.6	-2.7	-2.7
スポーツ・娯楽サービス	-36.8	-36.8	-13.2	-10.5	3.2	9.3	13.7	-4.9	-4.9
文化サービス	0.0	0.0	-6.7	-6.7	5.9	0.0	0.0	-10.5	-5.3
旅行業	-4.0	-4.0	-6.7	-6.7	5.1	21.4	10.8	2.3	0.0
旅客輸送サービス	-4.7	-7.0	-6.5	-10.9	15.7	15.7	12.8	10.1	14.5
輸送設備レンタルサービス	-100.0	-100.0	-20.0	-12.0	9.1	20.0	12.5	14.3	21.4

3. 調査結果詳細 エリア別 景況判断と今後の見通し

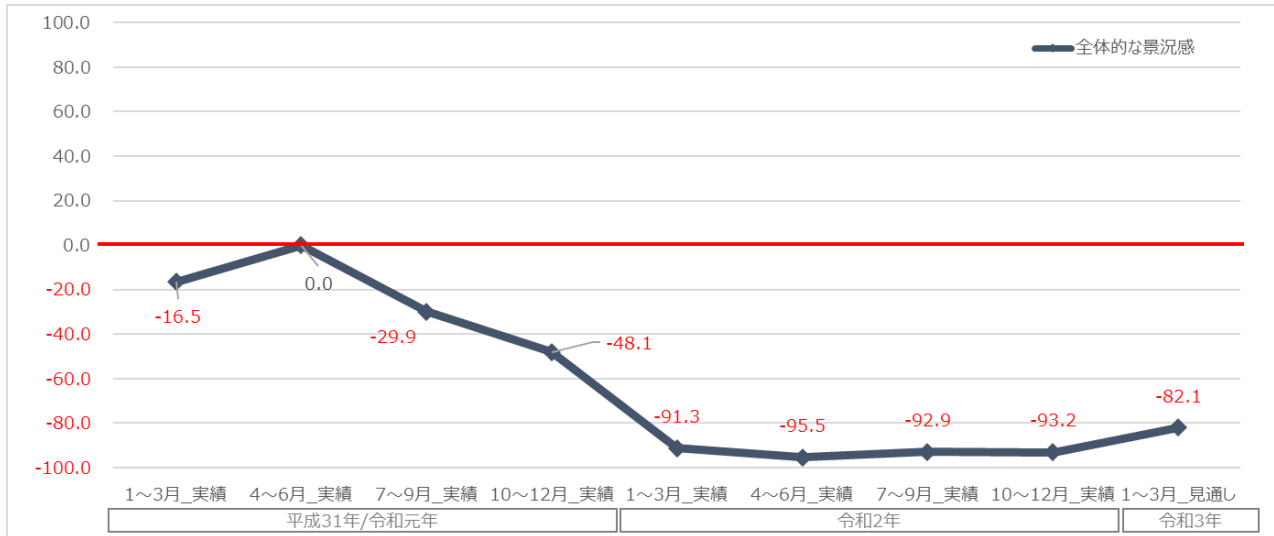
(1)本島エリア 各種 DI

(1)-1 那覇エリア

那覇エリアの県内観光関連事業者の景況DIは、令和2年7~9月期は、「-92.9」、10~12月期は、「-93.2」となり「下降」の判断が「上昇」の判断を一貫して上回った。

令和3年1~3月期の景況の見通しも、「-82.1」と、引き続き「下降」が「上昇」を大きく上回る見通しとなっている。

(景況DI)



	2019年				2020年				2021年
	1~3月_実績	4~6月_実績	7~9月_実績	10~12月_実績	1~3月_実績	4~6月_実績	7~9月_実績	10~12月_実績	1~3月_見通し
那覇エリア									
全体的な景況感	-16.5	0.0	-29.9	-48.1	-91.3	-95.5	-92.9	-93.2	-82.1
売上高	-11.0	4.4	-24.7	-41.6	-87.7	-97.7	-95.7	-95.7	-86.3
営業利益	-26.4	-18.7	-31.2	-46.8	-84.1	-96.2	-93.6	-96.6	-84.6
従業員数(正規)	-41.8	-41.8	-26.0	-28.6	19.6	18.0	12.8	11.1	6.8
従業員数(非正規)	-49.5	-48.4	-19.5	-19.5	22.5	16.5	17.7	9.4	7.7
商品・サービスの販売価格	13.2	13.2	-1.3	-2.6	-31.9	-42.1	-31.9	-40.2	-36.8
利用者数(県民)	-	-	-	-	-69.6	-69.2	-69.5	-71.8	-57.3
利用者数(国内観光客)	-5.5	8.8	-10.4	-20.8	-89.1	-92.5	-89.4	-87.2	-76.1
利用者数(海外観光客)	3.3	1.1	-32.5	-41.6	-82.6	-79.7	-80.1	-73.5	-64.1
原材料等の仕入価格	31.9	30.8	48.1	48.1	8.7	10.5	7.1	-3.4	-4.3
生産・販売などの設備	-16.5	-17.6	-11.7	-10.4	1.4	9.0	6.4	7.7	8.5



那覇エリア
宿泊サービス事業者

10月、11月は、Go to キャンペーンの影響から稼働率がかなり戻ったが、12月中旬以降、再度の感染拡大を受け、予約キャンセルが相次ぎ、稼働が再び低くなっている。ビジネスホテルであるため、緊急事態宣言が解除されれば、一定数のビジネス客の利用が見込めるのではないかと期待しているが、見通しは厳しい状況が続いている。



那覇エリア
旅客輸送サービス
事業者

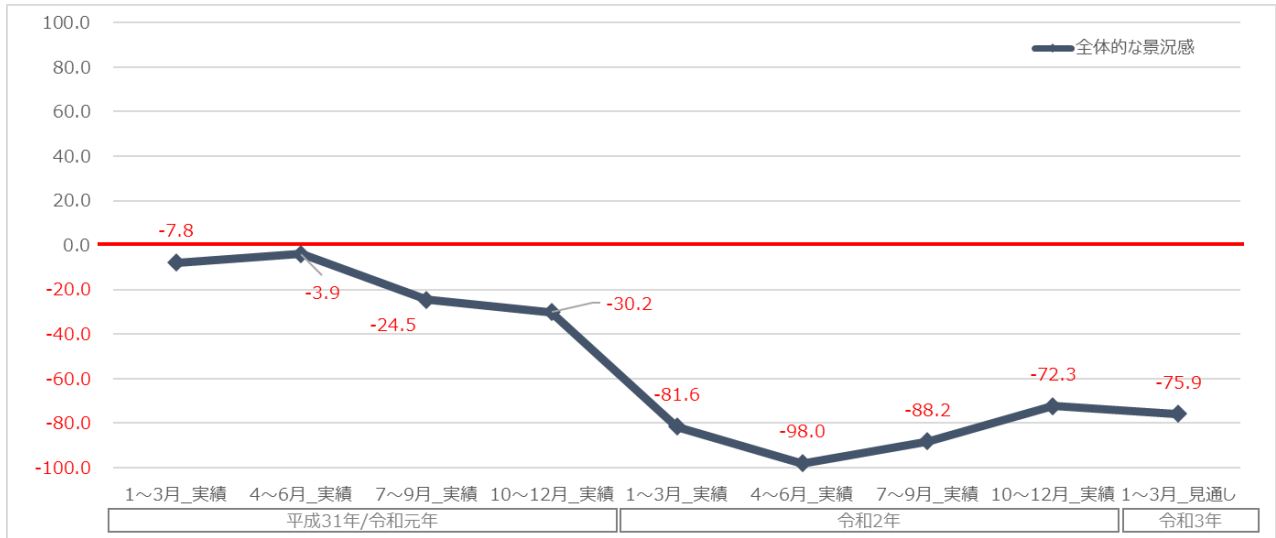
10月以降、例年であれば最も利用が多い、修学旅行の予約件数が前年比を大幅に割り込んだ。多くの学校では基本的に、修学旅行がキャンセルされたことから、億を超える売上が消失し、経営に大きなダメージを与えている。Go to キャンペーンの地域クーポンを利用した定期観光バスの利用が一定程度利用が増えたが、修学旅行などの売上をカバーすることは難しい。

(1)-2 本島北部エリア

本島北部エリアの県内観光関連企業の景況DIは、令和2年7~9月期は、「-88.2」、10~12月期は、「-72.3」となり「下降」の判断が「上昇」の判断を一貫して上回った。

令和3年1~3月期の景況の見通しも、「-75.9」と、引き続き「下降」が「上昇」を大きく上回る見通しとなっている。

(景況DI)



	2019年				2020年				2021年
	1~3月 実績	4~6月 実績	7~9月 実績	10~12月 実績	1~3月 実績	4~6月 実績	7~9月 実績	10~12月 実績	1~3月 見通し
本島北部エリア									
全体的な景況感	-7.8	-3.9	-24.5	-30.2	-81.6	-98.0	-88.2	-72.3	-75.9
売上高	-9.8	-17.6	-18.9	-20.8	-81.6	-93.1	-94.1	-73.5	-79.5
営業利益	-9.8	-15.7	-24.5	-28.3	-82.5	-92.2	-92.9	-72.3	-77.1
従業員数(正規)	-31.4	-35.3	-32.1	-28.3	3.5	10.8	8.2	3.6	-1.2
従業員数(非正規)	-41.2	-41.2	-43.4	-39.6	4.4	3.9	12.9	1.2	-1.2
商品・サービスの販売価格	0.0	0.0	-7.5	-1.9	-34.2	-34.3	-36.5	-30.1	-31.3
利用者数(県民)	-	-	-	-	-64.9	-73.5	-37.6	-39.8	-51.8
利用者数(国内観光客)	-2.0	-3.9	-13.2	-17.0	-81.6	-88.2	-92.9	-75.9	-79.5
利用者数(海外観光客)	-2.0	-11.8	-32.1	-41.5	-73.7	-70.6	-77.6	-62.7	-63.9
原材料等の仕入価格	33.3	33.3	20.8	26.4	1.8	2.0	14.1	7.2	2.4
生産・販売などの設備	-7.8	-7.8	-5.7	-5.7	8.8	9.8	4.7	-8.4	-13.3

**本島北部エリア
小売事業者**

観光客の減少を受け、ネット販売を強化。7月以降、マンゴーのシーズン中は前年比6割程度まで売り上げが回復した。10月以降の、Go to キャンペーンの東京解禁後は店舗への観光客も一定程度戻り、売上はさらに回復した。しかし、冬場は人気のある旬の食材がなくなることで、緊急事態宣言の再発出により、観光客が更に減少することなどから、売り上げ回復の見通しは厳しい。

**本島北部エリア
宿泊サービス事業者**

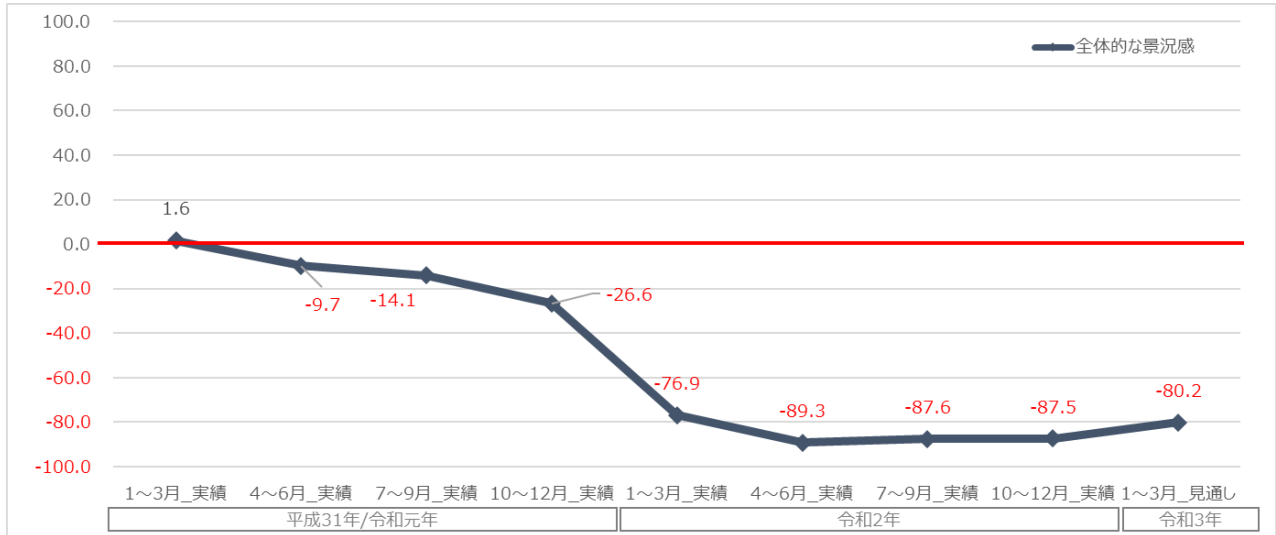
夏季シーズンは、沖縄県独自の緊急事態宣言の発出により、当初は3割程度あった予約の多くがキャンセルされ、苦戦を強いられた。同時期に実施された県民向けの彩発見キャンペーンは、稼働率を一定程度押し上げる効果があり、非常に助かった。
10月以降は、Go to キャンペーンの影響もあり、一定程度稼働率は担保できていたが、12月以降再びキャンセルが増加、年末年始は予約満室だった状態から一転、最終的な稼働率は5割以下まで落ち込んだ。

(1)-3 本島中部エリア

本島中部エリアの県内観光関連企業の景況DIは、令和2年7~9月期は、「-87.6」、10~12月期は、「-87.6」となり「下降」の判断が「上昇」の判断を一貫して上回った。

令和3年1~3月期の景況の見通しも、「-80.2」と、引き続き「下降」が「上昇」を大きく上回る見通しとなっている。

(景況DI)



	2019年				2020年				2021年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
本島中部エリア	1.6	-9.7	-14.1	-26.6	-76.9	-89.3	-87.6	-87.5	-80.2
売上高	0.0	-1.6	-9.4	-26.6	-75.9	-91.1	-89.7	-87.5	-82.3
営業利益	-8.1	-12.9	-9.4	-34.4	-72.2	-87.5	-84.5	-83.3	-81.3
従業員数(正規)	-37.1	-40.3	-23.4	-23.4	-2.8	1.8	-7.2	-9.4	-10.4
従業員数(非正規)	-32.3	-35.5	-21.9	-23.4	4.6	8.0	5.2	1.0	1.0
商品・サービスの販売価格	8.1	9.7	-4.7	0.0	-25.0	-22.3	-22.7	-21.9	-22.9
利用者数(県民)	-	-	-	-	-58.3	-63.4	-71.1	-51.0	-64.6
利用者数(国内観光客)	1.6	-4.8	-6.3	-17.2	-66.7	-83.0	-76.3	-75.0	-71.9
利用者数(海外観光客)	-4.8	-4.8	-25.0	-35.9	-60.2	-75.0	-68.0	-72.9	-69.8
原材料等の仕入価格	25.8	27.4	29.7	37.5	4.6	-0.9	2.1	0.0	0.0
生産・販売などの設備	-12.9	-11.3	-14.1	-21.9	-2.8	4.5	4.1	2.1	3.1

本島中部エリア 小売事業者
 8月の県独自の緊急事態宣言の影響から、夏季シーズンは全く観光客が訪れず、休業を解除したものの、売上は伸び悩んだ。10月以降は、Go to キャンペーンの東京解禁を受け、地域共通クーポンの効果が大きく出始めた。しかしながら、売上は例年の半分程度に留まっており、業況は苦しい状況が続いている。

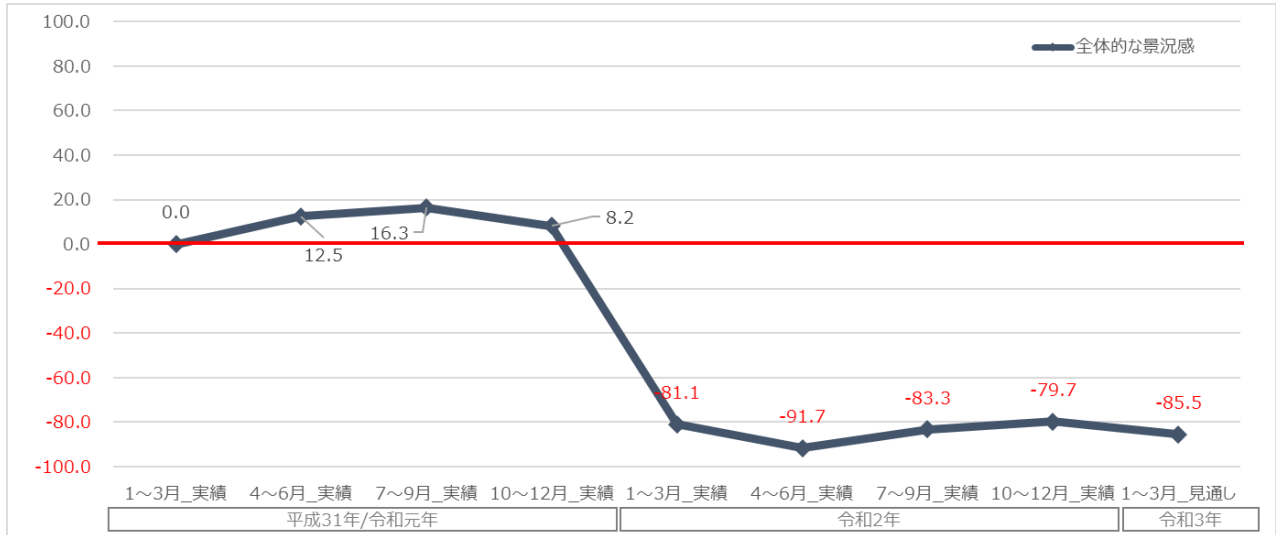
本島中部エリア 飲食サービス事業者
 夏季シーズンから、売上は復調し始めた。10月以降は、Go to キャンペーンの東京解禁を受け、さらに売上が回復しているものの、前年の6割程度に留まっており、厳しい売上であることは否めない。中部で展開している店舗については、すべての期間を営業とするのではなく、一部時短営業や休業を挟みながら、営業を続けている状況である。年末年始のGo to キャンペーンの停止以降、売上が更に減少傾向にあり、厳しさを感じている。

(1)-4 本島南部エリア

本島中部エリアの県内観光関連企業の景況DIは、令和2年7~9月期は、「-83.3」、10~12月期は、「-79.7」となり「下降」の判断が「上昇」の判断を一貫して上回った。

令和3年1~3月期の景況の見通しも、「-85.5」と、引き続き「下降」が「上昇」を大きく上回る見通しとなっている。

(景況DI)



	2019年				2020年				2021年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	見通し
本島南部エリア									
全体的な景況感	0.0	12.5	16.3	8.2	-81.1	-91.7	-83.3	-79.7	-85.5
売上高	-10.0	10.0	10.2	10.2	-85.1	-95.8	-88.9	-79.7	-85.5
営業利益	-22.5	-5.0	-6.1	-2.0	-85.1	-94.4	-90.0	-81.2	-82.6
従業員数(正規)	-40.0	-40.0	-49.0	-49.0	-8.1	2.8	-5.6	-11.6	-10.1
従業員数(非正規)	-47.5	-50.0	-36.7	-32.7	-2.7	-1.4	-5.6	-5.8	-8.7
商品・サービスの販売価格	0.0	5.0	0.0	10.2	-20.3	-29.2	-27.8	-13.0	-18.8
利用者数(県民)	-	-	-	-	-70.3	-68.1	-65.6	-49.3	-58.0
利用者数(国内観光客)	5.0	5.0	10.2	0.0	-81.1	-84.7	-83.3	-69.6	-75.4
利用者数(海外観光客)	5.0	7.5	4.1	-6.1	-73.0	-76.4	-66.7	-71.0	-69.6
原材料等の仕入価格	27.5	25.0	49.0	55.1	-9.5	-4.2	1.1	2.9	-1.4
生産・販売などの設備	-10.0	-10.0	-16.3	-12.2	14.9	11.1	7.8	2.9	2.9

本島南部エリア スポーツ・娯楽サービス事業者

8月の県独自の緊急事態宣言の解除後も、客足は戻らず、前年を大きく下回る売り上げとなった。また、沖縄県の感染状況が落ち着いていても、観光客の発地である、関東・関西が緊急事態宣言下にあると、一気に誘客数が減少してしまうことから、県内の状況に合わせた休業補償だけでなく、全国の感染状況に合わせた休業補償や補填などの支援策を検討してほしい。

本島南部 輸送設備レンタル サービス

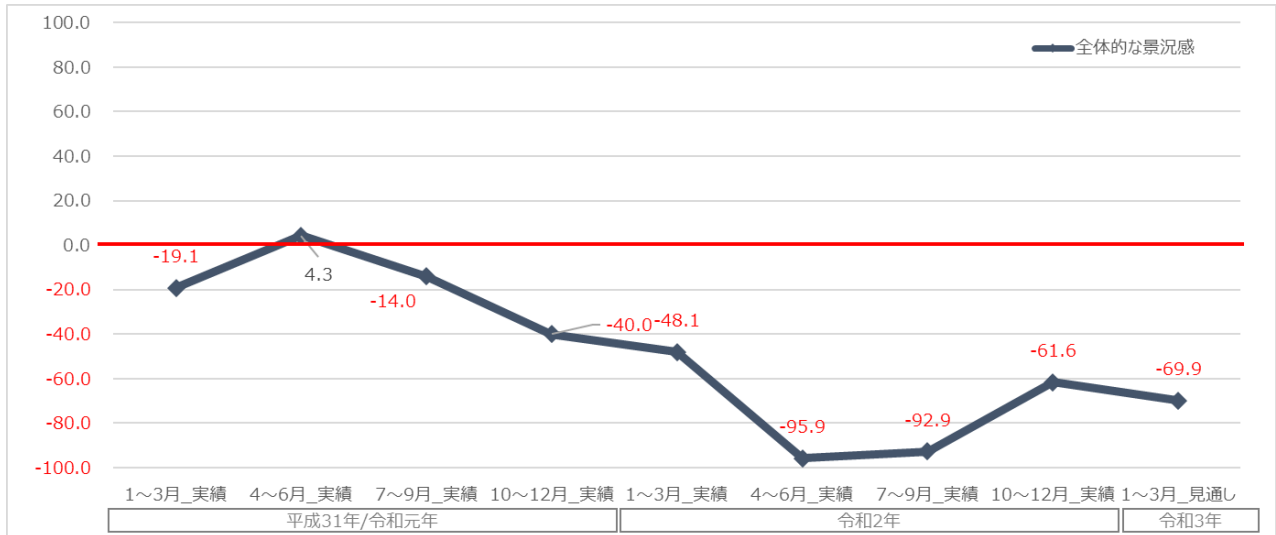
需要の落ち込みが続く中、保有しているレンタカー台数を大きく減らし(減車)、固定費の削減を図っている。基本的には、予約が低調であるため、減車処理による売上減少の影響はないが、10月以降のGo to キャンペーンの予約が多かった時期には、減車処理により、レンタカー台数が不足し、予約を受けきれない状況も発生した。需給バランスをとりながら、レンタカー台数を維持することが非常に困難になっている。

(2)八重山エリア 各種DI

八重山エリアの県内観光関連企業の景況DIは、令和2年7~9月期は、「-92.9」、10~12月期は、「-61.6」となり「下降」の判断が「上昇」の判断を一貫して上回った。

令和3年1~3月期の景況の見通しも、「-69.9」と、引き続き「下降」が「上昇」を大きく上回る見通しとなっている。

(景況DI)



	2019年				2020年				2021年
	1~3月_実績	4~6月_実績	7~9月_実績	10~12月_実績	1~3月_実績	4~6月_実績	7~9月_実績	10~12月_実績	1~3月_見通し
八重山エリア 全体的な景況感	-19.1	4.3	-14.0	-40.0	-48.1	-95.9	-92.9	-61.6	-69.9
売上高	-12.8	8.5	-16.0	-48.0	-50.6	-96.9	-94.9	-65.8	-76.7
営業利益	-8.5	19.1	-18.0	-52.0	-55.6	-92.9	-94.9	-65.8	-72.6
従業員数(正規)	-34.0	-34.0	-36.0	-28.0	-6.2	17.3	6.1	-5.5	-4.1
従業員数(非正規)	-38.3	-34.0	-26.0	-20.0	1.2	13.3	12.2	-6.8	-4.1
商品・サービスの販売価格	2.1	10.6	20.0	18.0	-13.6	-26.5	-27.6	-19.2	-20.5
利用者数(県民)	-	-	-	-	-45.7	-72.4	-68.4	-49.3	-57.5
利用者数(国内観光客)	-6.4	8.5	-14.0	-32.0	-43.2	-88.8	-77.6	-53.4	-67.1
利用者数(海外観光客)	25.5	29.8	6.0	-6.0	-60.5	-66.3	-66.3	-64.4	-53.4
原材料等の仕入価格	42.6	44.7	42.0	44.0	13.6	-3.1	3.1	5.5	4.1
生産・販売などの設備	-12.8	-14.9	-6.0	-6.0	2.5	6.1	6.1	2.7	0.0

八重山エリア 文化サービス

県独自の緊急事態宣言の発令を受け、8月9日は、休園措置を行った。その後、Go to キャンペーンの影響もあり、10月以降はFIT観光客、11月以降は団体旅行での観光客の受入が増加している。FIT観光客は、多くが地域共通クーポンを利用して訪れている印象。それでも、年間の受入は、前年の半分以下で着地する見込みであり、見通しは厳しい。

八重山エリア 旅客輸送サービス事業者

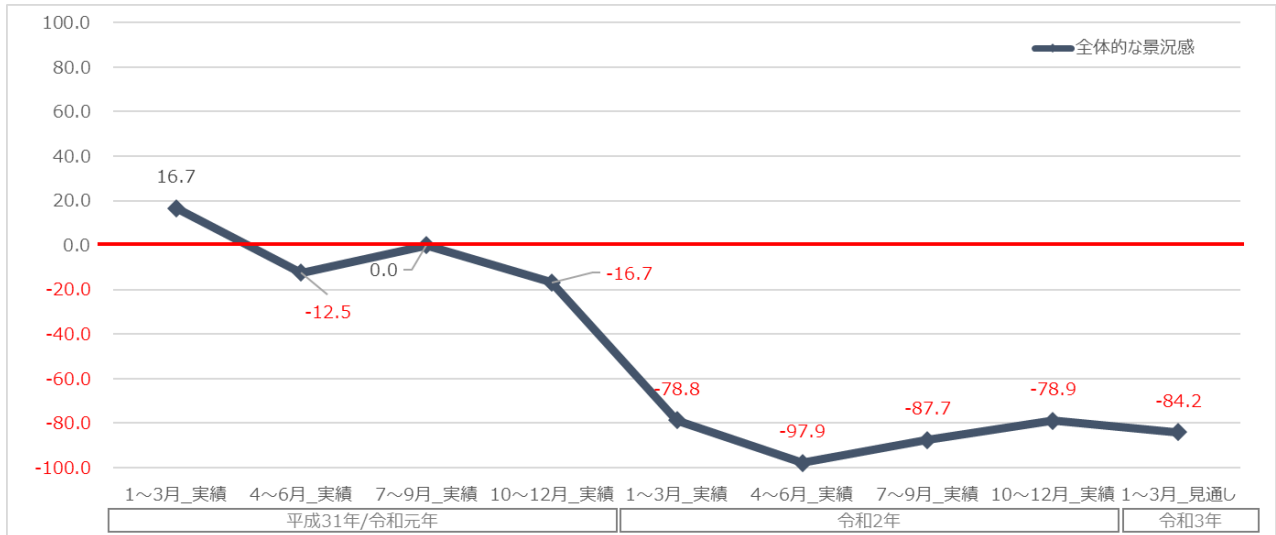
石垣島から、西表島・由布島、竹富島などへの観光客の受入は、医療体制への不安から、4~6月は停止が続いていたが、7月以降徐々に受入が再開した。その後、Go to キャンペーンの影響により、11月は前年を超える観光客受入となった。ただ、令和2年上半期の需要の落ち込みから、離島の観光施設では従業員数が減っており、急激な需要増加に追い付けない状況も見られた。観光需要の乱高下は、受け入れ側にとって非常に負担が大きい。

(3)宮古エリア 各種DI

宮古エリアの県内観光関連企業の景況DIは、令和2年7~9月期は、「-87.7」、10~12月期は、「-78.9」となり「下降」の判断が「上昇」の判断を一貫して上回った。

令和3年1~3月期の景況の見通しも、「-84.2」と、引き続き「下降」が「上昇」を大きく上回る見通しとなっている。

(景況DI)



	2019年				2020年				2021年
	1~3月_実績	4~6月_実績	7~9月_実績	10~12月_実績	1~3月_実績	4~6月_実績	7~9月_実績	10~12月_実績	1~3月_見通し
宮古エリア	16.7	-12.5	0.0	-16.7	-78.8	-97.9	-87.7	-78.9	-84.2
売上高	-4.2	-16.7	12.5	0.0	-80.8	-97.9	-91.2	-76.3	-81.6
営業利益	-12.5	-20.8	0.0	-12.5	-80.8	-95.7	-89.5	-73.7	-81.6
従業員数(正規)	-45.8	-41.7	-25.0	-20.8	9.6	14.9	3.5	-18.4	-7.9
従業員数(非正規)	-54.2	-54.2	-25.0	-12.5	11.5	23.4	1.8	-2.6	2.6
商品・サービスの販売価格	20.8	25.0	20.8	29.2	-32.7	-44.7	-29.8	-39.5	-26.3
利用者数(県民)	-	-	-	-	-55.8	-87.2	-66.7	-57.9	-65.8
利用者数(国内観光客)	16.7	33.3	-33.3	-37.5	-73.1	-87.2	-84.2	-63.2	-65.8
利用者数(海外観光客)	4.2	0.0	-20.8	-25.0	-51.9	-66.0	-59.6	-57.9	-55.3
原材料等の仕入価格	58.3	62.5	50.0	54.2	-7.7	4.3	5.3	7.9	-13.2
生産・販売などの設備	-12.5	-8.3	4.2	8.3	5.8	6.4	1.8	2.6	13.2

宮古エリア 小売事業者

9月のシルバーウィーク後から、観光客が戻り始め、10月~12月は、昨年度以上の売上となった。製造した商品の卸売りも行っているが、卸売先でも欠品が相次いでいる状況。ただ、感染の再拡大がみられると一気に需要が落ち込むことが想定され、卸売先からの返品のリスクがあると懸念している(4月の緊急事態宣言時は、多くの返品を抱え、廃棄等も行った。)

宮古エリア 宿泊サービス事業者

8月は、県独自の緊急事態宣言の影響から、予約キャンセルが相次ぎ、稼働率が低迷した。9月のシルバーウィーク後から、稼働率が復調し、10月11月は過去最高の売上となった。しかしながら、Go to キャンペーンの停止措置により、12月年末の予約キャンセルが相次いでおり、予約の乱高下による受入態勢の混乱が大きい。

4. 県内観光関連事業者における雇用動向

(1) 県内労働市場の現状

県内の有効求人倍率は、令和2年12月時点で、0.79倍となっており、令和2年5月以降1倍を下回る状況が続いている²。日本銀行那覇支店による調査でも、人手不足と回答する企業はコロナ禍前と比較し減少傾向にある。令和元年12月の時点で、-49となっていた指数は、令和2年6月には沖縄県全体で、-7まで改善、令和2年12月調査では、-12となっている。引き続き「人手不足」が上回っている状況ではあるが、前年までの過度な人手不足感は落ち着きつつあるといえる。

【県内企業短期経済観測調査結果(令和2年12月調査) 雇用人員判断】³

	2019年 12月 調査	2020年 3月 調査	6月 調査	9月調査		12月調査				
				前月	先月	前月	変化率		先月	変化率
							前月	先月		
全産業	▲49	▲40	▲7	▲6	▲9	▲12	▲6	▲15	▲3	
製造業	▲52	▲44	▲21	▲20	▲8	▲20	0	▲20	0	
非製造業	▲49	▲39	▲5	▲3	▲10	▲10	▲7	▲14	▲4	
参考：全国(全産業)	▲31	▲28	▲6	▲6	▲10	▲10	▲4	▲13	▲3	

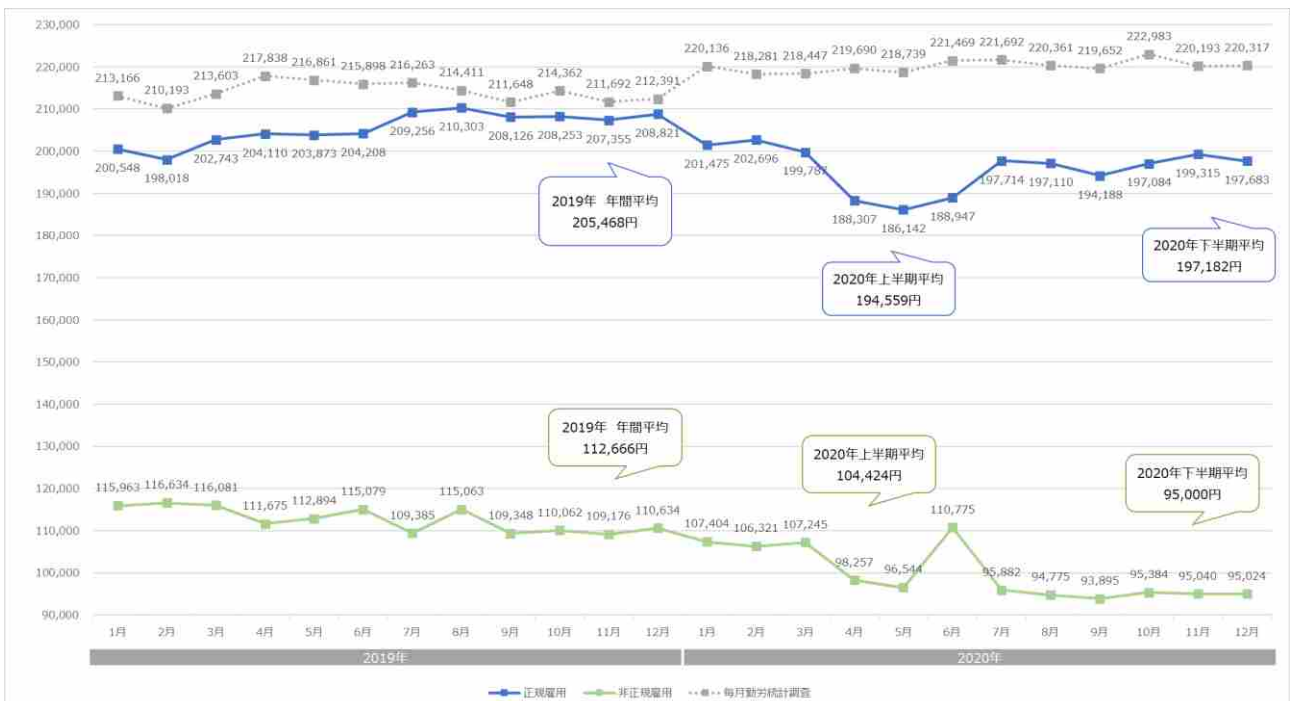
(2) 県内観光関連事業者の雇用動向

【平均月額給与】⁴

令和2年7~12月期の平均月額給与は、正規雇用が197,182円、非正規雇用が95,000円となった。

正規雇用で、平均月額給与が最も高かったのは11月の199,315円、最も低かったのは9月の194,188円となった。非正規雇用で、平均月額給与が最も高かったのは、7月の95,882円、最も低かったのは、9月の93,895円となった。

(平均月額給与の推移)



² 沖縄労働局「労働市場の動き(令和2年12月分)」 <https://site.mhlw.go.jp/okinawa-roudoukyoku/content/contents/000804245.pdf>

³ 日本銀行那覇支店「県内企業短期経済観測調査結果(2020年12月調査)」 <https://www3.boj.or.jp/naha/pdf/0012tan2012.pdf>

⁴ 参考値として、毎月勤労統計調査結果について、併記している。毎月勤労統計調査：沖縄県「沖縄県の賃金、労働時間、雇用の動き(毎月勤労統計調査地方調査)」

沖縄県観光産業実態調査

調査種別	雇用形態	2019年1月	2019年2月	2019年3月	2019年4月	2019年5月	2019年6月	(円) 2019年 年間平均
本調査	正規雇用	200,548	198,018	202,743	204,110	203,873	204,208	205,468
	非正規雇用	115,963	116,634	116,081	111,675	112,894	115,079	112,666
毎月勤労統計調査	-	213,166	210,193	213,603	217,838	216,861	215,898	

調査種別	雇用形態	2019年7月	2019年8月	2019年9月	2019年10月	2019年11月	2019年12月
本調査	正規雇用	209,256	210,303	208,126	208,253	207,355	208,821
	非正規雇用	109,385	115,063	109,348	110,062	109,176	110,634
毎月勤労統計調査	-	216,263	214,411	211,648	214,362	211,692	212,391

調査種別	雇用形態	2020年1月	2020年2月	2020年3月	2020年4月	2020年5月	2020年6月	(円) 2020年上半期平均
本調査	正規雇用	201,475	202,696	199,787	188,307	186,142	188,947	194,559
	非正規雇用	107,404	106,321	107,245	98,257	96,544	110,775	104,424
毎月勤労統計調査	-	220,136	218,281	218,447	219,690	218,739	221,469	

調査種別	雇用形態	2020年7月	2020年8月	2020年9月	2020年10月	2020年11月	2020年12月	(円) 2020年下半期平均
本調査	正規雇用	197,714	197,110	194,188	197,084	199,315	197,683	197,182
	非正規雇用	95,882	94,775	93,895	95,384	95,040	95,024	95,000
毎月勤労統計調査	-	221,692	220,361	219,652	222,983	220,193	220,317	

【雇用人数】

1 事業所あたりの、令和2年7～12月期の月別の雇用人数は以下の通りとなった。
 正規雇用は、13.0人～14.0人の間、非正規雇用は、10.0人～11.0人の間で推移している。

(雇用人数(1事業者あたり平均)の推移)

調査種別	雇用形態	2019年1月	2019年2月	2019年3月	2019年4月	2019年5月	2019年6月	(人) 2019年 年間平均
本調査	雇用者数合計	35.5	35.2	34.9	34.8	35.0	36.4	34.1
	(うち、外国人)	10.9	10.5	9.8	10.8	10.9	10.2	9.1
	正規雇用	16.6	16.5	16.4	16.5	16.6	16.4	15.3
	(うち、外国人)	3.1	3.1	3.0	3.1	3.2	3.2	3.2
	非正規雇用	18.9	18.7	18.5	18.3	18.4	20.0	18.8
	(うち、外国人)	7.8	7.4	6.8	7.7	7.7	7.0	5.9

調査種別	雇用形態	2019年7月	2019年8月	2019年9月	2019年10月	2019年11月	2019年12月
本調査	雇用者数合計	32.4	32.6	32.6	32.8	32.9	33.7
	(うち、外国人)	7.3	7.5	7.3	7.4	7.7	8.6
	正規雇用	14.3	14.2	14.1	14.0	13.9	14.2
	(うち、外国人)	3.2	3.2	3.2	3.2	3.4	3.3
	非正規雇用	18.1	18.4	18.5	18.8	19.0	19.5
	(うち、外国人)	4.1	4.3	4.1	4.2	4.3	5.3

調査種別	雇用形態	2020年1月	2020年2月	2020年3月	2020年4月	2020年5月	2020年6月	(人) 2020年上半期平均
本調査	雇用者数合計	30.0	30.2	30.0	29.8	29.5	29.0	29.8
	(うち、外国人)	4.6	4.6	4.4	4.2	4.0	4.2	4.3
	正規雇用	16.8	17.0	16.9	16.7	16.6	16.5	16.8
	非正規雇用	13.2	13.2	13.1	13.1	12.9	12.5	13.0

調査種別	雇用形態	(人)						(人)
		2020年7月	2020年8月	2020年9月	2020年10月	2020年11月	2020年12月	2020年下半期平均
本調査	雇用者数合計	25.0	25.0	24.0	23.0	23.0	23.0	23.8
	(うち、外国人)	4.9	4.9	4.8	4.8	4.8	4.9	4.9
	正規雇用	14.0	14.0	13.0	13.0	13.0	13.0	13.3
	非正規雇用	11.0	11.0	11.0	10.0	10.0	10.0	10.5

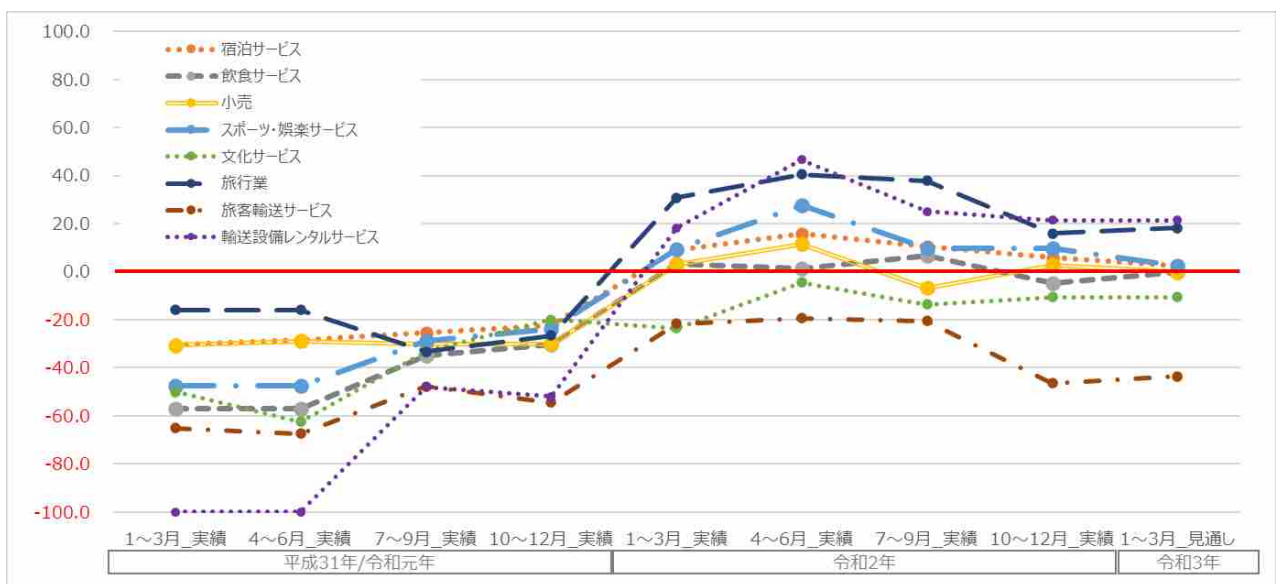
(3) 県内観光関連事業者における従業員 DI

県内観光関連事業者においては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う観光需要低下の影響から、令和2年1月以降、人余りを感じる業種・エリアが発生している。

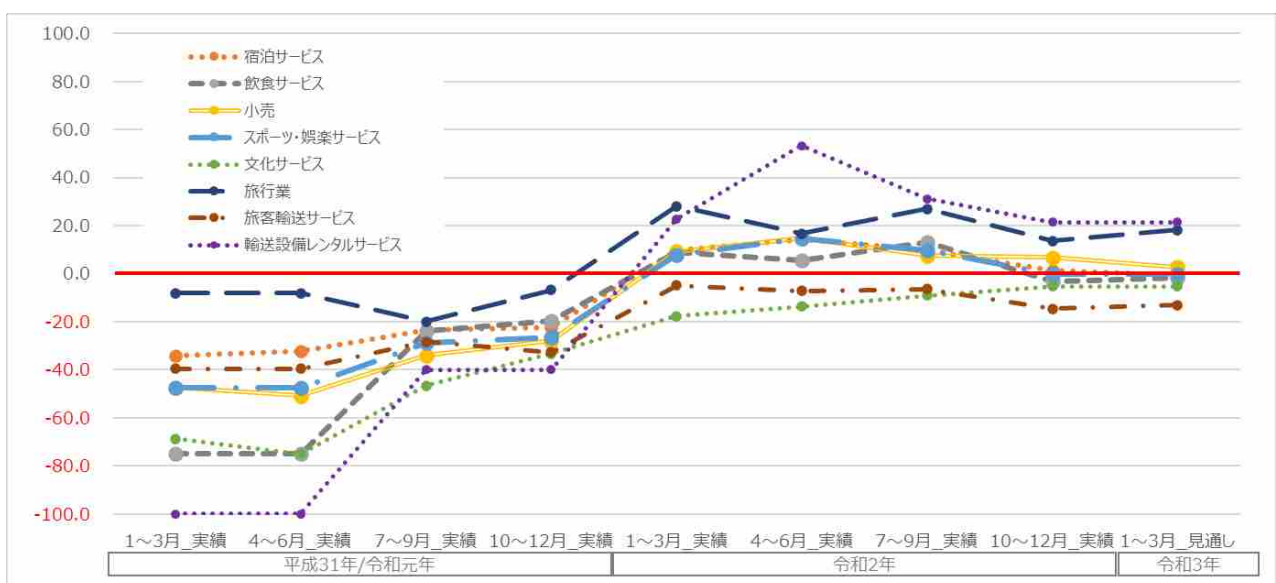
令和2年7~12月の下半期実績において「人手過剰」との結果が出ている業種は、宿泊サービス、スポーツ・娯楽サービス、旅行業、輸送設備レンタルサービス(正規雇用・非正規雇用いずれも)となっている。非正規雇用では、これら4業種に加え、小売においても下半期実績において、「人手過剰」との結果になった。エリア別にみると、正規雇用では那覇エリア、本島北部エリア、非正規雇用では那覇エリア、本島北部エリア、本島中部エリアで、令和2年7~12月下半期実績は「人手過剰」との結果になっている。

(業種別)従業員 DI

・正規

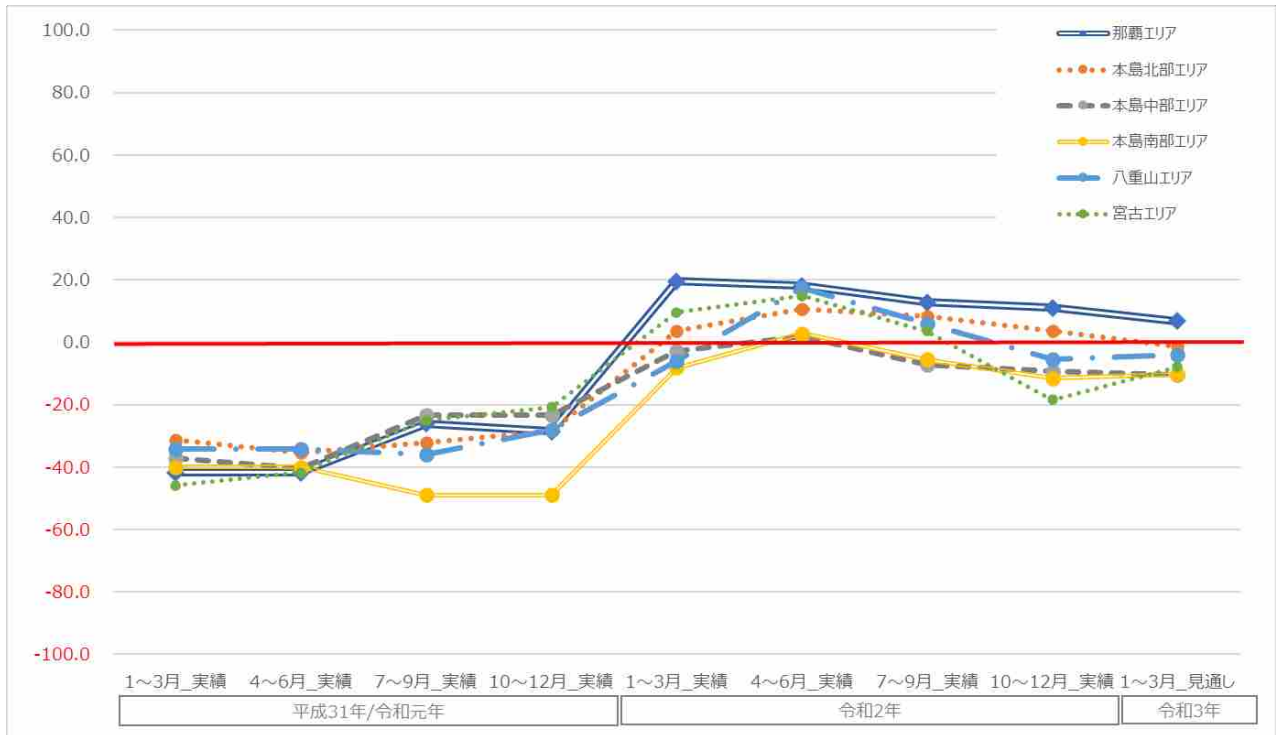


・非正規

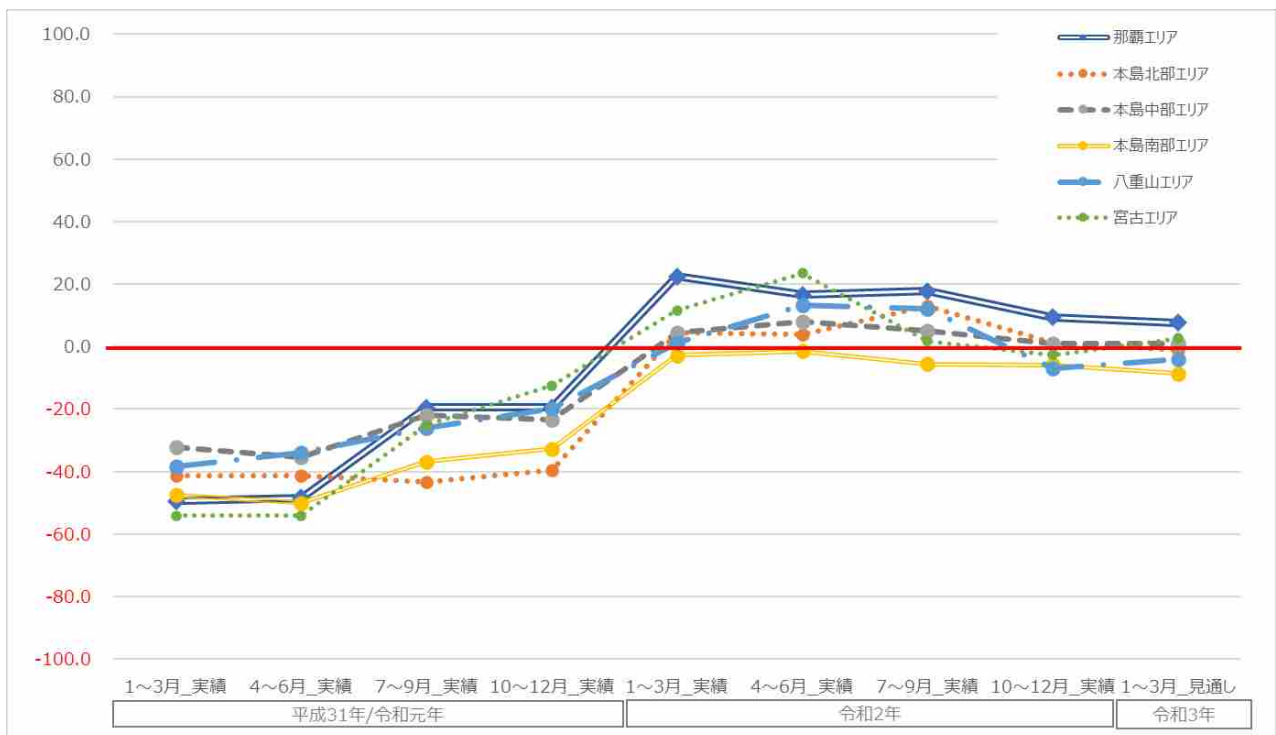


(エリア別)従業員DI

・正規



・非正規



(4)新型コロナウイルス感染症による雇用への影響【雇用動向調査(下半期)】

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による経営へのマイナスの影響があったと回答した企業のうち、47.3%の企業が「雇用調整助成金を利用し、雇用の維持を図っている」と回答しており、上半期に引き続き、多くの県内観光関連事業者において、公的助成金が活用されている実態が明らかとなった。

また、依然として「雇用者を減らした」と回答する企業、「新卒採用活動や中途採用活用を中止・縮小している」と回答する企業がそれぞれ1割前後見られることから、景況感の悪化と併せ、依然として不安定な雇用情勢が継続していることが伺える。

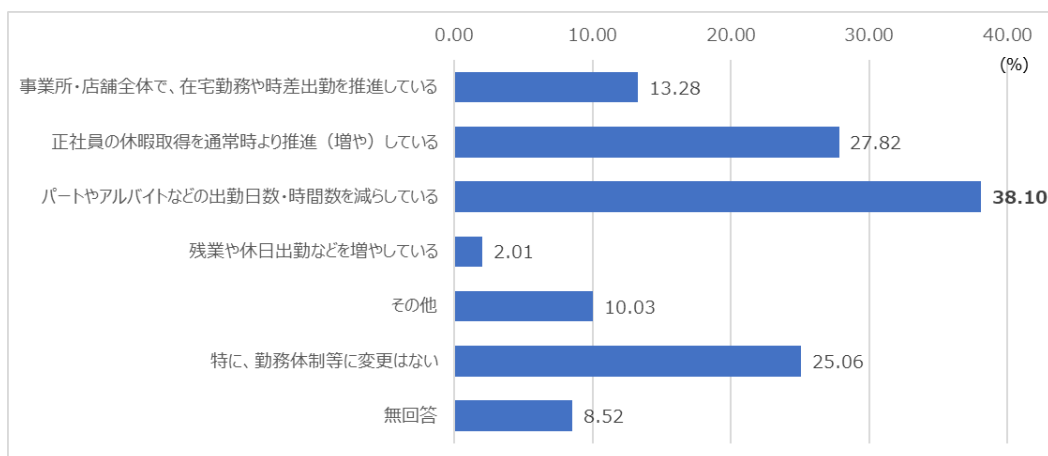
また、上半期からも見られた「パートやアルバイトなどの出勤日数・時間数を減らしている」と回答する企業は、38.1%と依然として高く、雇用の調整弁として、非正規雇用の労働者が扱われている状況が推察される。

なお、ヒアリング調査を通じて、一部事業者からは、「勤務日数・時間の減少」は、「賃金の減少」を理由とする退職の増加だけではなく、従業員の仕事へのモチベーションを低下させているとの声も聞かれる。長期化するコロナ禍の影響の中で、県内観光関連事業者における雇用維持に向けた資金面からの支援だけではなく、この機会を利用した研修の実施を通じた観光関連産業に従事する従業員のモチベーション向上を図るなど、多方面からの雇用支援が必要とされている。

【マイナスの影響による雇用状況への影響】

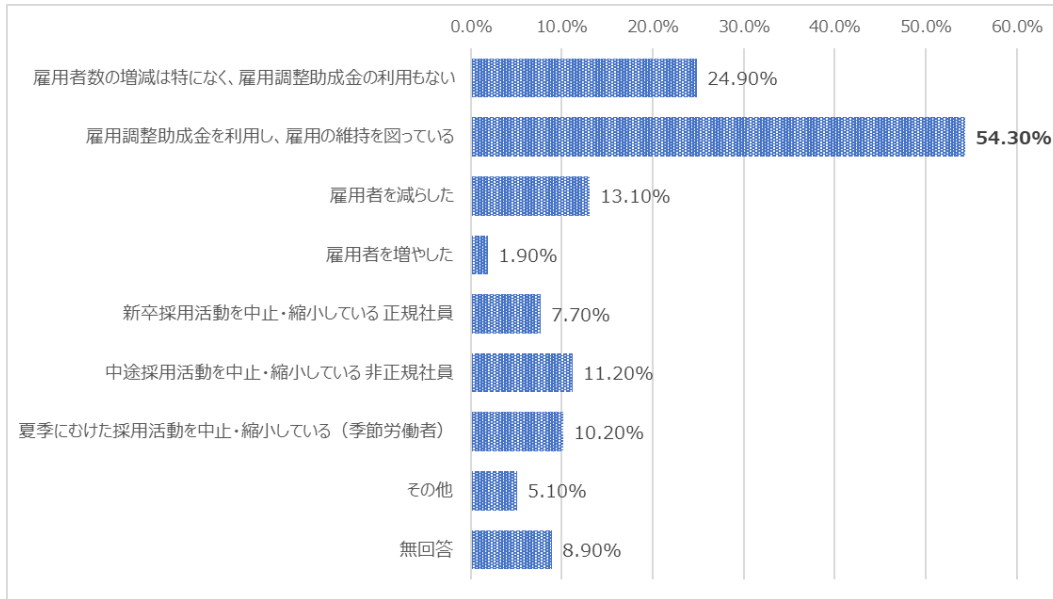


【マイナスの影響による労働者の勤務形態等への影響】

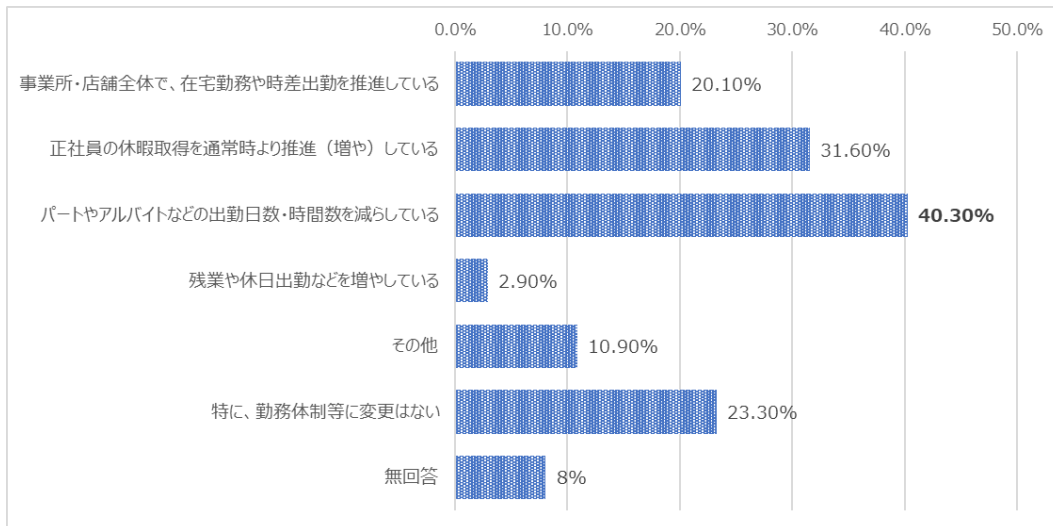


(参考資料)【雇用動向調査(上半期)】

【マイナスの影響による雇用状況への影響】



【マイナスの影響による労働者の勤務形態等への影響】



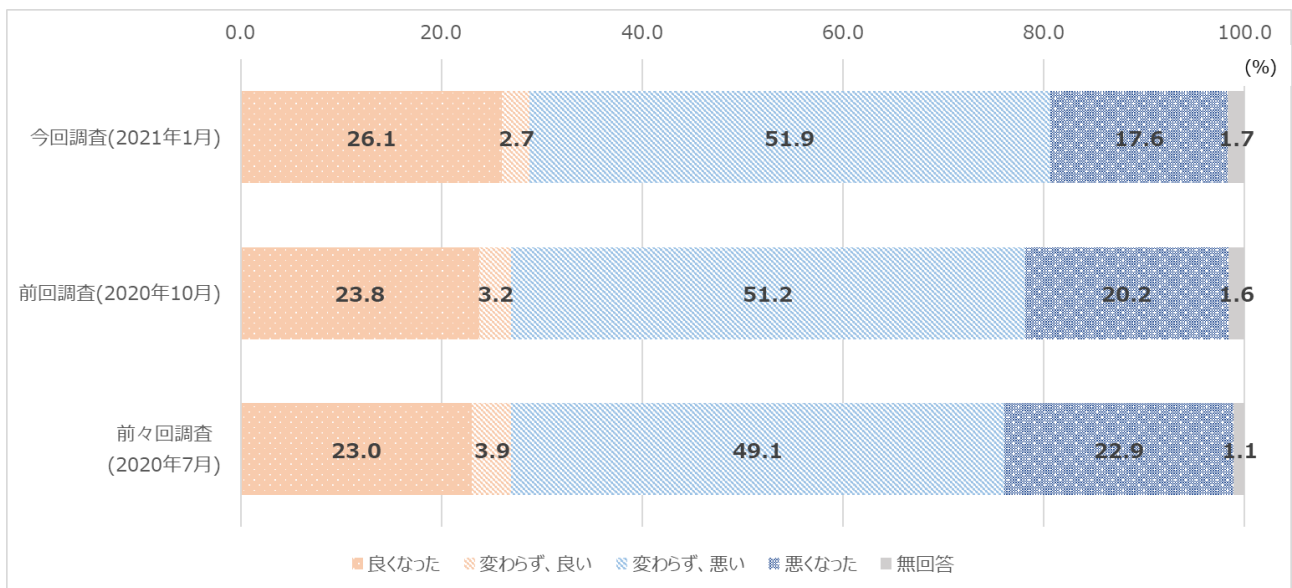
5. 新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響調査【景況感調査(第四四半期)】

(1)緊急事態宣言期間中(4/16～5/14)と比較した現在の経営状況

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による緊急事態宣言期間中(4/16～5/14)と比較した現在の経営状況について、「変わらず、悪い」、「悪くなった」と回答した事業所・店舗は、前回調査結果と同様、69.5%(前回調査 71.4%)、「良くなった」、「変わらず良い」と回答した 28.8%(前回調査 26.0%)を大きく上回っている。

また、昨年度と比較した誘客数の割合が50%以下と回答した企業は、73.1%と、前回調査時の84.2%と比較すると減少傾向にあるものの、引き続き、多くの観光関連事業所・店舗において、厳しい経営状況が続いていることが明らかとなった。

【緊急事態宣言期間中と比較した現在の経営状況】

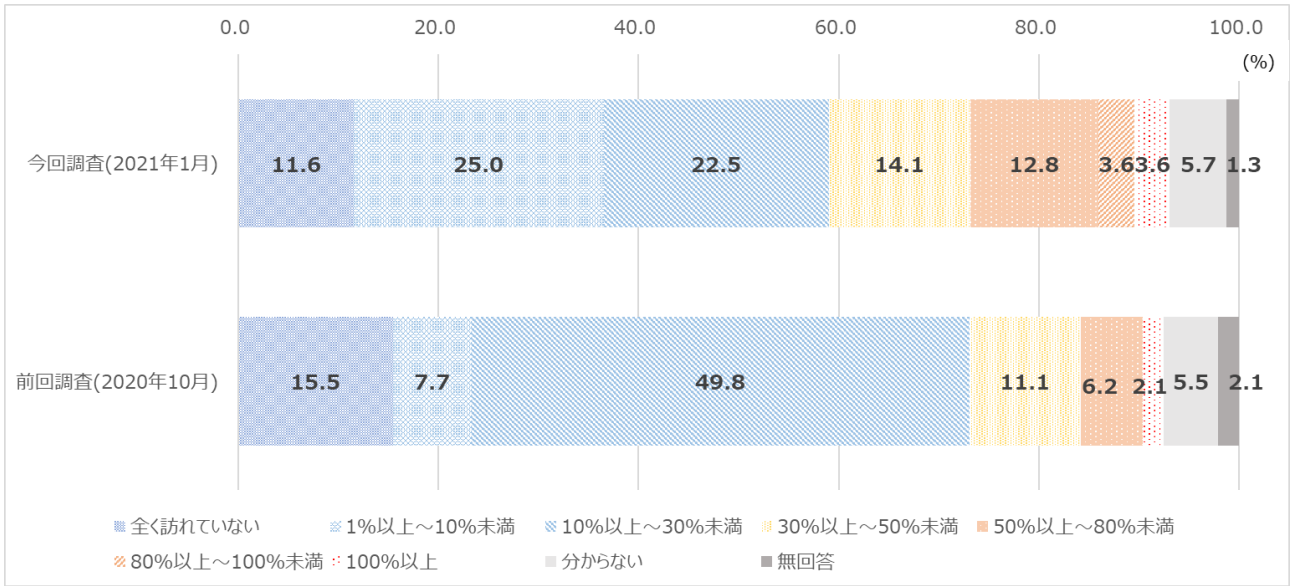


新型コロナウイルスによる緊急事態宣言期間（2020年4月16日～5月14日）と比較し、現在の経営状況は変化しましたか。(1つに○)

	業種別							
	宿泊サービス	飲食サービス	小売	スポーツ・娯楽サービス	文化サービス	旅行業	旅客輸送サービス	輸送設備レンタルサービス
良くなった	19.5	27.9	32.4	53.7	21.1	20.5	18.8	35.7
変わらず、良い	3.2	3.3	5.4	2.4	0.0	2.3	0.0	0.0
変わらず、悪い	52.6	44.3	51.4	34.1	63.2	56.8	63.8	42.9
悪くなった	22.7	23.0	10.8	9.8	5.3	18.2	17.4	14.3
無回答	1.9	1.6	0.0	0.0	10.5	2.3	0.0	7.1

	エリア別					
	那覇エリア	本島北部エリア	本島中部エリア	本島南部エリア	八重山エリア	宮古エリア
良くなった	23.9	30.1	22.9	27.5	28.8	23.7
変わらず、良い	0.9	4.8	6.3	1.4	1.4	0.0
変わらず、悪い	57.3	47.0	46.9	56.5	50.7	52.6
悪くなった	17.1	18.1	18.8	14.5	16.4	23.7
無回答	0.9	0.0	5.2	0.0	2.7	0.0

【昨年度と比較した誘客数の割合】



調査対象期間中、観光客は昨年の同時期と比較して、どのくらい訪れていますか。(1つに○)

	業種別 (%)							
	宿泊サービス	飲食サービス	小売	スポーツ・娯楽サービス	文化サービス	旅行業	旅客輸送サービス	輸送設備レンタルサービス
全く訪れていない	12.3	11.5	5.4	2.4	5.3	25.0	13.0	21.4
1%以上～10%未満	20.1	42.6	32.4	17.1	10.5	15.9	30.4	7.1
10%以上～30%未満	22.7	18.0	24.3	24.4	36.8	18.2	21.7	21.4
30%以上～50%未満	18.8	11.5	17.6	12.2	15.8	6.8	8.7	7.1
50%以上～80%未満	13.0	8.2	14.9	19.5	5.3	11.4	13.0	14.3
80%以上～100%未満	3.9	1.6	1.4	7.3	0.0	6.8	4.3	0.0
100%以上	3.9	0.0	1.4	12.2	5.3	0.0	0.0	28.6
分からない	3.2	6.6	2.7	4.9	15.8	11.4	8.7	0.0
無回答	1.9	0.0	0.0	0.0	5.3	4.5	0.0	0.0

	エリア別 (%)					
	那覇エリア	本島北部エリア	本島中部エリア	本島南部エリア	八重山エリア	宮古エリア
全く訪れていない	9.4	10.8	16.7	14.5	5.5	13.2
1%以上～10%未満	29.9	18.1	33.3	33.3	12.3	13.2
10%以上～30%未満	32.5	22.9	21.9	20.3	11.0	18.4
30%以上～50%未満	13.7	15.7	6.3	8.7	23.3	23.7
50%以上～80%未満	10.3	15.7	5.2	10.1	24.7	15.8
80%以上～100%未満	1.7	1.2	0.0	4.3	12.3	5.3
100%以上	0.9	7.2	2.1	2.9	5.5	5.3
分からない	1.7	8.4	10.4	5.8	2.7	5.3
無回答	0.0	0.0	4.2	0.0	2.7	0.0

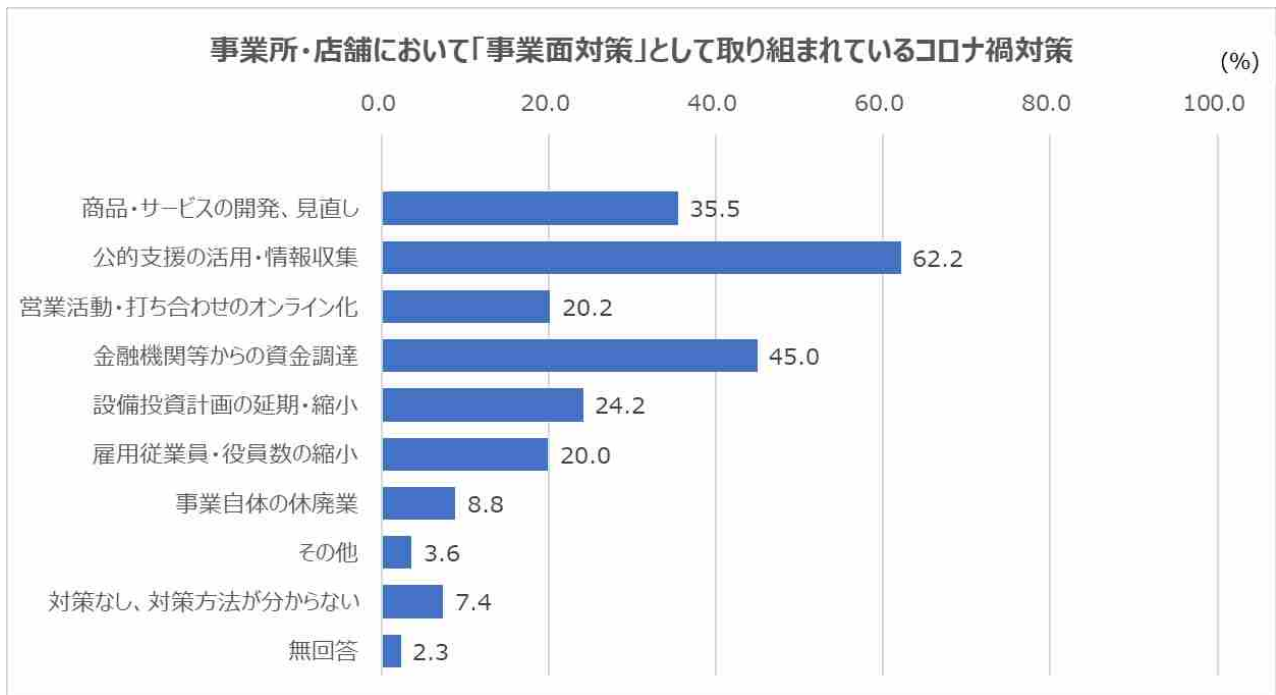
(2)事業所・店舗におけるコロナ禍対策

依然として厳しい経営環境が続く中、事業所・店舗におけるコロナ禍対策について、事業面、労務面から調査を行った。

事業面の対策として、多く取り組まれている対策は、「公的支援の活用・情報収集」(62.2%)、「金融機関等からの資金調達」(45.0%)となっており、多くの事業所・店舗において、事業継続のための各種支援の活用、資金調達が進められていることが明らかになった。その一方で、「設備投資計画の延期・縮小」(24.2%)、「雇用従業員・役員数の縮小」(20.0%)、「事業自体の休廃業」(8.8%)などの企業活動の縮小の動きも見られる。

労務面の対策では、「マスク・除菌スプレーの配布・設置」(92.9%)、「事業所・店舗内の定期消毒」(71.4%)、「人的処理・ソーシャルディスタンスの確保」(62.6%)、「パーティションの設置」(54.4%)など、多くの事業所・店舗において、基本的な感染症対策の徹底が進められていることが明らかになった。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から対応が求められている、「テレワーク(在宅勤務)の導入」(8.6%)やテレワーク導入に伴い必要とされる「事務手続きのオンライン化」(11.3%)などへの対応を進めている事業所・店舗は1割程度に留まっており、取り組みが進んでいるとは言い難い状況にある。

【事業所・店舗におけるコロナ禍対策】(事業面对策)



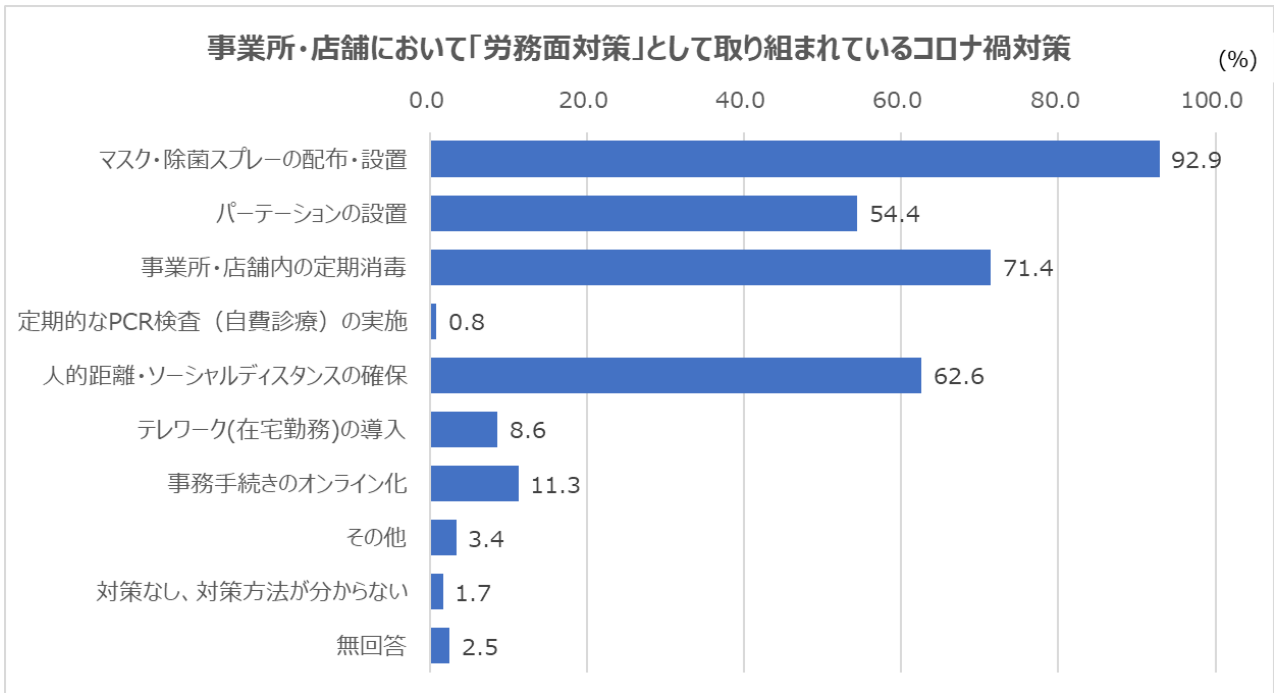
問5-1現在、貴事業所・店舗において、「事業面对策」として、取組まれているコロナ禍対策について、あてはまるものをお答えください。

(%)

	業種別							
	宿泊サービス	飲食サービス	小売	スポーツ・娯楽サービス	文化サービス	旅行業	旅客輸送サービス	輸送設備レンタルサービス
商品・サービスの開発、見直し	37.7	49.2	29.7	41.5	36.8	45.5	15.9	28.6
公的支援の活用・情報収集	57.1	77.0	55.4	61.0	47.4	59.1	75.4	57.1
営業活動・打ち合わせのオンライン化	16.9	11.5	24.3	46.3	26.3	40.9	1.4	14.3
金融機関等からの資金調達	38.3	57.4	33.8	48.8	5.3	52.3	65.2	42.9
設備投資計画の延期・縮小	29.2	26.2	16.2	36.6	21.1	11.4	21.7	21.4
雇用従業員・役員数の縮小	16.9	31.1	17.6	22.0	10.5	27.3	14.5	28.6
事業自体の休廃業	8.4	14.8	10.8	14.6	0.0	11.4	1.4	0.0
その他	3.2	0.0	8.1	4.9	5.3	2.3	1.4	7.1
対策なし、対策方法が分からない	11.0	4.9	9.5	2.4	10.5	6.8	1.4	7.1
無回答	3.9	1.6	2.7	0.0	5.3	2.3	0.0	0.0

	エリア別					
	那覇 エリア	本島北部 エリア	本島中部 エリア	本島南部 エリア	八重山 エリア	宮古 エリア
商品・サービスの開発、見直し	43.6	39.8	30.2	33.3	21.9	44.7
公的支援の活用・情報収集	65.8	59.0	60.4	63.8	63.0	57.9
営業活動・打ち合わせのオンライン化	21.4	28.9	16.7	15.9	15.1	23.7
金融機関等からの資金調達	51.3	41.0	49.0	40.6	39.7	42.1
設備投資計画の延期・縮小	24.8	24.1	24.0	30.4	19.2	21.1
雇用従業員・役員数の縮小	32.5	16.9	15.6	18.8	13.7	13.2
事業自体の休廃業	9.4	7.2	10.4	5.8	12.3	5.3
その他	3.4	3.6	3.1	2.9	2.7	7.9
対策なし、対策方法が分からない	2.6	12.0	7.3	8.7	5.5	13.2
無回答	1.7	0.0	4.2	0.0	5.5	2.6

(労務対策)



問5-2現在、貴事業所・店舗において、「労務対策」として、取組まれているコロナ禍対策について、あてはまるものをお答えください。(%)

	業種別							
	宿泊 サービス	飲食 サービス	小売	スポーツ・ 娯楽 サービス	文化 サービス	旅行業	旅客輸送 サービス	輸送設備 レンタル サービス
マスク・除菌スプレーの配布・設置	90.9	93.4	93.2	95.1	94.7	86.4	98.6	92.9
パーテーションの設置	46.1	60.7	64.9	46.3	63.2	43.2	63.8	64.3
事業所・店舗内の定期消毒	74.0	80.3	68.9	65.9	78.9	52.3	73.9	71.4
定期的なPCR検査（自費診療）の実施	1.3	0.0	1.4	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0
人的距離・ソーシャルディスタンスの確保	63.6	73.8	60.8	68.3	63.2	56.8	53.6	57.1
テレワーク(在宅勤務)の導入	5.2	3.3	5.4	22.0	15.8	29.5	1.4	7.1
事務手続きのオンライン化	9.1	4.9	10.8	22.0	15.8	31.8	1.4	14.3
その他	3.2	3.3	6.8	0.0	10.5	2.3	1.4	0.0
対策なし、対策方法が分からない	2.6	0.0	2.7	0.0	0.0	2.3	1.4	0.0
無回答	3.9	4.9	0.0	2.4	5.3	2.3	0.0	0.0

	エリア別					
	那覇 エリア	本島北部 エリア	本島中部 エリア	本島南部 エリア	八重山 エリア	宮古 エリア
マスク・除菌スプレーの配布・設置	94.9	95.2	90.6	94.2	89.0	92.1
パーテーションの設置	59.0	53.0	51.0	62.3	43.8	57.9
事業所・店舗内の定期消毒	76.9	65.1	68.8	68.1	72.6	78.9
定期的なPCR検査（自費診療）の実施	0.9	1.2	1.0	1.4	0.0	0.0
人的距離・ソーシャルディスタンスの確保	59.8	66.3	61.5	66.7	65.8	52.6
テレワーク(在宅勤務)の導入	13.7	10.8	5.2	5.8	1.4	15.8
事務手続きのオンライン化	15.4	12.0	6.3	7.2	9.6	21.1
その他	2.6	3.6	4.2	0.0	5.5	5.3
対策なし、対策方法が分からない	0.9	2.4	3.1	0.0	1.4	2.6
無回答	1.7	1.2	4.2	2.9	2.7	2.6

(3)Go To キャンペーンの効果

今回の調査では、政府による需要喚起策として実施されている Go To キャンペーンの効果についても、併せて調査を行った。調査の結果、Go To キャンペーンに参加している事業所・店舗は、全体の 7 割にのぼった。最も参加する事業所・店舗が多いキャンペーンは、Go To トラベル(地域共通クーポン関係)で 57.1%、続いて、Go To トラベル(旅行・宿泊商品関連)で 33.8%となっている。エリア別にみると、キャンペーンに参加していない事業所・店舗の割合は大きな違いはないものの、業種別にみると、文化サービスの 7 割以上、飲食サービスの 4 割弱がキャンペーンに参加していない。

キャンペーンに参加している事業所・店舗のうち、キャンペーンの効果を「大いに感じる」、「ある程度感じる」と回答した割合(69.1%)は、「あまり感じない」、「全く感じない」と回答した割合(28.5%)を大きく上回っている。一方、キャンペーンに参加していない事業所・店舗において、キャンペーンの効果を「大いに感じる」、「ある程度感じる」と回答した割合も、1 割程度確認できている。調査対象期間である、令和2年 10 月~12 月の期間中、Go To キャンペーンによる効果は、キャンペーン参加事業所・店舗に対しては、一定程度の効果があったといえるものの、キャンペーンに参加しなかった事業所・店舗にまで、十分に効果が波及しにくかったと推察される。

【Go To キャンペーンの効果】

(Go To キャンペーンへの参加状況)



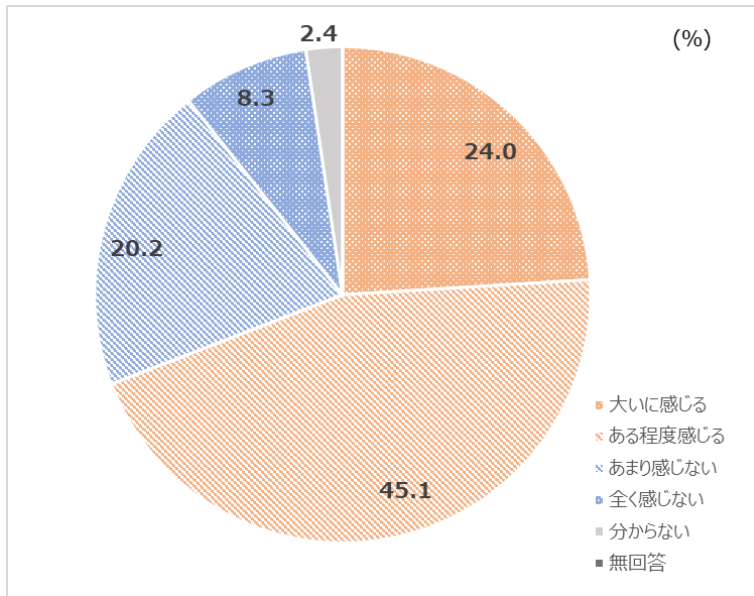
問4現在、展開されているGo Toキャンペーン事業について、お伺いいたします。

貴事業所・店舗において、参加されているGo Toキャンペーン事業を、お答えください。(あてはまるものすべてに○)

	業種別							
	宿泊サービス	飲食サービス	小売	スポーツ・娯楽サービス	文化サービス	旅行業	旅客輸送サービス	輸送設備レンタルサービス
Go To トラベル (旅行・宿泊商品関連)	71.4	11.5	2.7	12.2	0.0	63.6	11.6	7.1
Go To トラベル (地域共通クーポン関連)	53.2	49.2	71.6	75.6	21.1	50.0	59.4	64.3
Go To イート	11.7	59.0	10.8	12.2	0.0	4.5	5.8	14.3
Go To イベント	0.0	1.6	0.0	0.0	10.5	0.0	0.0	0.0
キャンペーンに参加していない	19.5	37.7	24.3	22.0	73.7	22.7	31.9	28.6
無回答	3.2	0.0	0.0	0.0	5.3	2.3	1.4	7.1

	エリア別					
	那覇エリア	本島北部エリア	本島中部エリア	本島南部エリア	八重山エリア	宮古エリア
Go To トラベル (旅行・宿泊商品関連)	38.5	48.2	24.0	21.7	41.1	21.1
Go To トラベル (地域共通クーポン関連)	62.4	59.0	50.0	53.6	57.5	60.5
Go To イート	19.7	16.9	16.7	14.5	11.0	10.5
Go To イベント	0.9	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0
キャンペーンに参加していない	23.9	19.3	35.4	31.9	24.7	31.6
無回答	1.7	0.0	5.2	1.4	1.4	0.0

(いずれかのGo To キャンペーンに参加している場合)キャンペーン参加による効果は感じられるか。



問4-2(いずれかのキャンペーンに参加している場合)Go Toキャンペーンに参加したことによる、売上の増加などの効果は感じられますか。□

(%)

	業種別							
	宿泊サービス	飲食サービス	小売	スポーツ・娯楽サービス	文化サービス	旅行業	旅客輸送サービス	輸送設備レンタルサービス
大いに感じる	25.2	26.3	26.8	21.9	0.0	30.3	15.2	22.2
ある程度感じる	43.7	44.7	44.6	53.1	25.0	54.5	34.8	66.7
あまり感じない	16.0	23.7	25.0	9.4	50.0	9.1	37.0	11.1
全く感じない	12.6	5.3	1.8	9.4	0.0	6.1	10.9	0.0
分からない	2.5	0.0	1.8	6.3	25.0	0.0	2.2	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

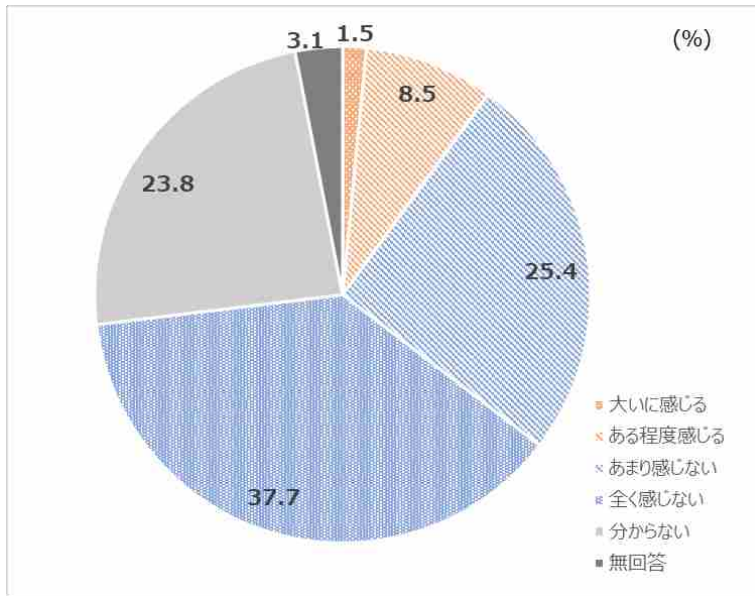
(%)

	エリア別					
	那覇エリア	本島北部エリア	本島中部エリア	本島南部エリア	八重山エリア	宮古エリア
大いに感じる	24.1	22.4	24.6	13.0	37.0	19.2
ある程度感じる	44.8	50.7	43.9	37.0	46.3	46.2
あまり感じない	24.1	16.4	17.5	32.6	11.1	19.2
全く感じない	5.7	9.0	8.8	15.2	3.7	11.5
分からない	1.1	1.5	5.3	2.2	1.9	3.8
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(%)

	参加するキャンペーン別			
	Go To ラベル (旅行・宿泊商品関連)	Go To ラベル (地域共通クーポン関連)	Go To イート	Go To イベント
大いに感じる	28.6	25.4	33.3	33.3
ある程度感じる	47.8	46.0	37.3	33.3
あまり感じない	13.0	19.9	22.7	0.0
全く感じない	9.3	6.3	5.3	0.0
分からない	1.2	2.6	1.3	33.3
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0

(いずれかのGo To キャンペーンにも参加していない場合)キャンペーンの効果は感じられるか。



問4-2(いずれのキャンペーンにも参加していない場合)Go Toキャンペーン開始後、売上の増加などの効果は感じられますか。

(%)

	業種別							
	宿泊サービス	飲食サービス	小売	スポーツ・娯楽サービス	文化サービス	旅行業	旅客輸送サービス	輸送設備レンタルサービス
大いに感じる	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0
ある程度感じる	3.3	0.0	11.1	22.2	21.4	0.0	13.6	0.0
あまり感じない	26.7	21.7	11.1	44.4	21.4	10.0	36.4	50.0
全く感じない	43.3	43.5	50.0	11.1	21.4	60.0	22.7	50.0
分からない	26.7	26.1	22.2	22.2	28.6	30.0	18.2	0.0
無回答	0.0	8.7	5.6	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0

(%)

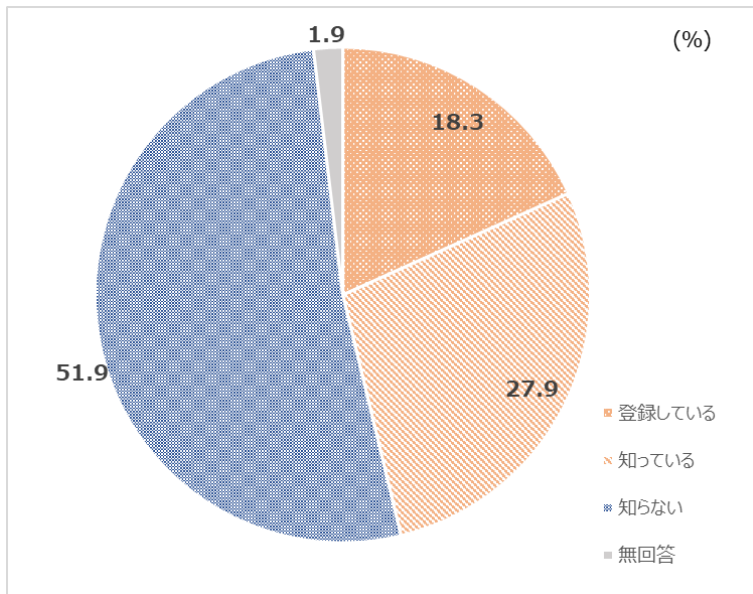
	エリア別					
	那覇エリア	本島北部エリア	本島中部エリア	本島南部エリア	八重山エリア	宮古エリア
大いに感じる	0.0	0.0	2.9	0.0	5.6	0.0
ある程度感じる	7.1	0.0	5.9	18.2	16.7	0.0
あまり感じない	14.3	25.0	32.4	18.2	38.9	25.0
全く感じない	42.9	50.0	29.4	40.9	22.2	50.0
分からない	28.6	25.0	23.5	22.7	16.7	25.0
無回答	7.1	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0

6. 「RICCA(沖縄県新型コロナ対策パーソナルサポート)」について【景況感調査(第四半期)】

沖縄県が2020年10月16日より運用を開始したLINE公式アカウント「RICCA(沖縄県新型コロナ対策パーソナルサポート)」の登録・認知状況について、調査を行ったところ、「登録している」と回答した事業所・店舗は、18.3%、「知っている」と回答した事業所・店舗は27.9%に留まった。半数以上の事業所・店舗が「知らない」と回答しており、引き続き、「RICCA(沖縄県新型コロナ対策パーソナルサポート)」の登録・認知拡大に向けた周知・広報を図っていく必要がある。

なお、「RICCA(沖縄県新型コロナ対策パーソナルサポート)」の機能の中で、メリットを感じる項目として、最も回答が集まった項目は、「県内の新規感染者数や予防策等のコロナ情報を毎日受け取ることができる」(51.8%)であった。

【RICCAの登録・認知度】



問6 沖縄県が運営する、LINE公式アカウント「RICCA(沖縄県新型コロナ対策パーソナルサポート)」についてお伺いします。「RICCA」を登録・認知していますか。

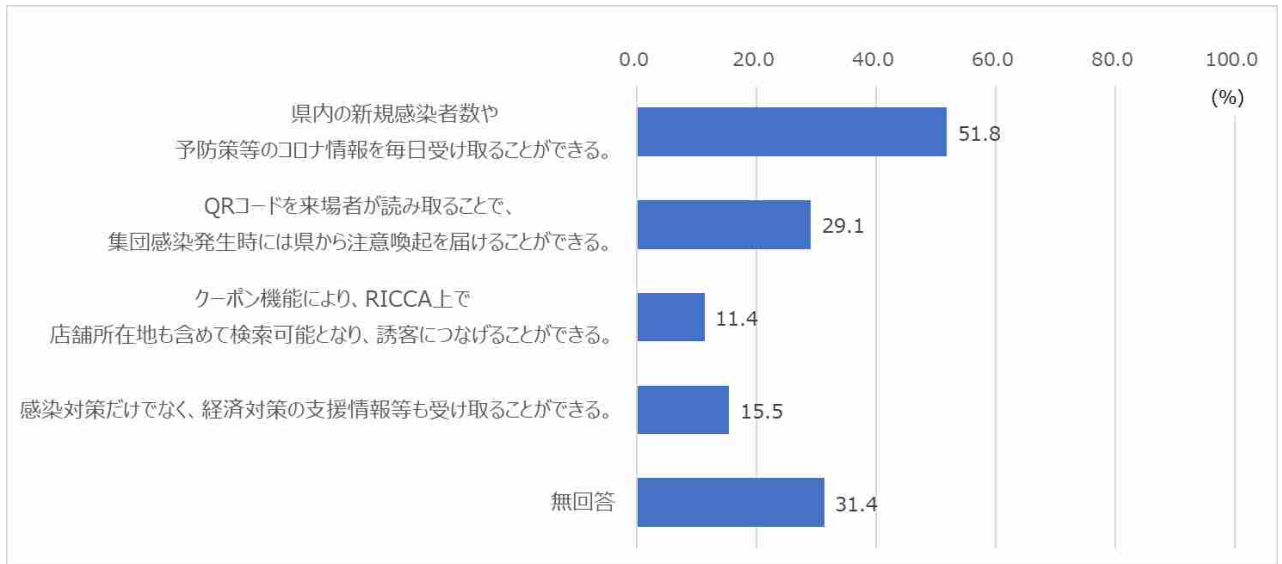
(%)

	業種別							
	宿泊サービス	飲食サービス	小売	スポーツ・娯楽サービス	文化サービス	旅行業	旅客輸送サービス	輸送設備レンタルサービス
登録している	9.1	31.1	9.5	29.3	31.6	36.4	15.9	14.3
知っている	29.9	26.2	25.7	22.0	47.4	31.8	26.1	14.3
知らない	57.8	42.6	64.9	48.8	15.8	29.5	56.5	64.3
無回答	3.2	0.0	0.0	0.0	5.3	2.3	1.4	7.1

(%)

	エリア別					
	那覇エリア	本島北部エリア	本島中部エリア	本島南部エリア	八重山エリア	宮古エリア
登録している	17.1	20.5	21.9	21.7	13.7	10.5
知っている	34.2	26.5	24.0	21.7	31.5	26.3
知らない	47.9	51.8	49.0	56.5	52.1	63.2
無回答	0.9	1.2	5.2	0.0	2.7	0.0

【「RICCA」の機能についてメリットを感じる項目】



問6-2「RICCA」の機能についてメリットを感じる項目をお答えください。

(%)

	業種別							
	宿泊サービス	飲食サービス	小売	スポーツ・ 娯楽サービス	文化サービス	旅行業	旅客輸送サービス	輸送設備 レンタルサービス
県内の新規感染者数や予防策等のコロナ情報を毎日受け取ることができる。	45.0	51.4	46.2	66.7	46.7	63.3	44.8	100.0
QRコードを来場者が読み取ることで、集団感染発生時には県から注意喚起を届けることができる。	28.3	28.6	15.4	38.1	46.7	30.0	31.0	0.0
クーポン機能により、RICCA上で店舗所在地も含めて検索可能となり、誘客につなげることができる。	15.0	8.6	15.4	9.5	6.7	10.0	10.3	0.0
感染対策だけでなく、経済対策の支援情報等も受け取ることができる。	15.0	11.4	11.5	14.3	13.3	16.7	24.1	25.0
無回答	36.7	25.7	38.5	23.8	33.3	26.7	34.5	0.0

(%)

	エリア別					
	那覇 エリア	本島北部 エリア	本島中部 エリア	本島南部 エリア	八重山 エリア	宮古 エリア
県内の新規感染者数や予防策等のコロナ情報を毎日受け取ることができる。	48.3	56.4	68.2	53.3	36.4	35.7
QRコードを来場者が読み取ることで、集団感染発生時には県から注意喚起を届けることができる。	35.0	25.6	22.7	33.3	33.3	14.3
クーポン機能により、RICCA上で店舗所在地も含めて検索可能となり、誘客につなげることができる。	10.0	10.3	20.5	16.7	0.0	7.1
感染対策だけでなく、経済対策の支援情報等も受け取ることができる。	15.0	5.1	27.3	23.3	6.1	14.3
無回答	28.3	28.2	27.3	26.7	45.5	42.9

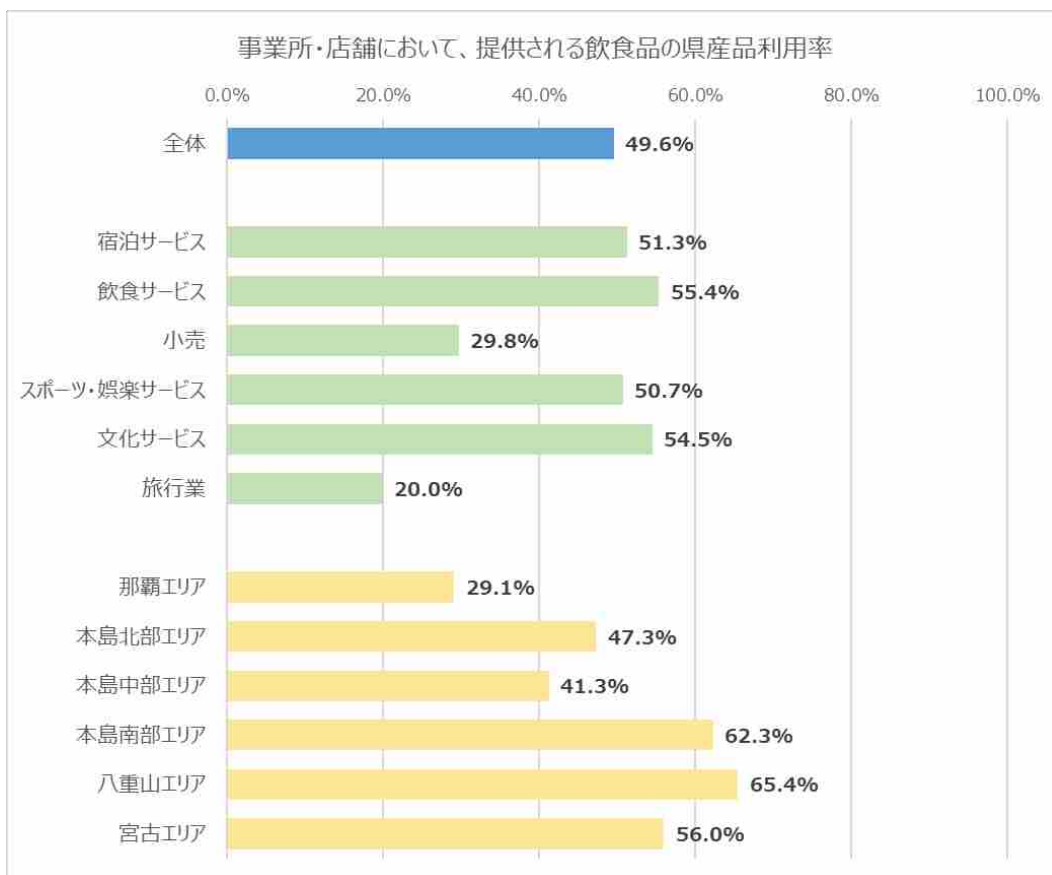
7. 県産品利用率等に関する調査【雇用動向調査(下半期)】

県内観光事業者における、県産品⁵利用率等を明らかにするため、以下の調査を実施した。

	調査項目	対象事業者	対象事業者数
①	県産品利用率(飲食品)	飲食品を提供する事業所・店舗	95件
②	物販の売上に占める、県産品の売上比率 (食料・飲料品等)	物販を提供する事業所・店舗	94件
③	物販の売上に占める、県産品の売上比率 (工艺品等)	物販を提供する事業所・店舗	78件

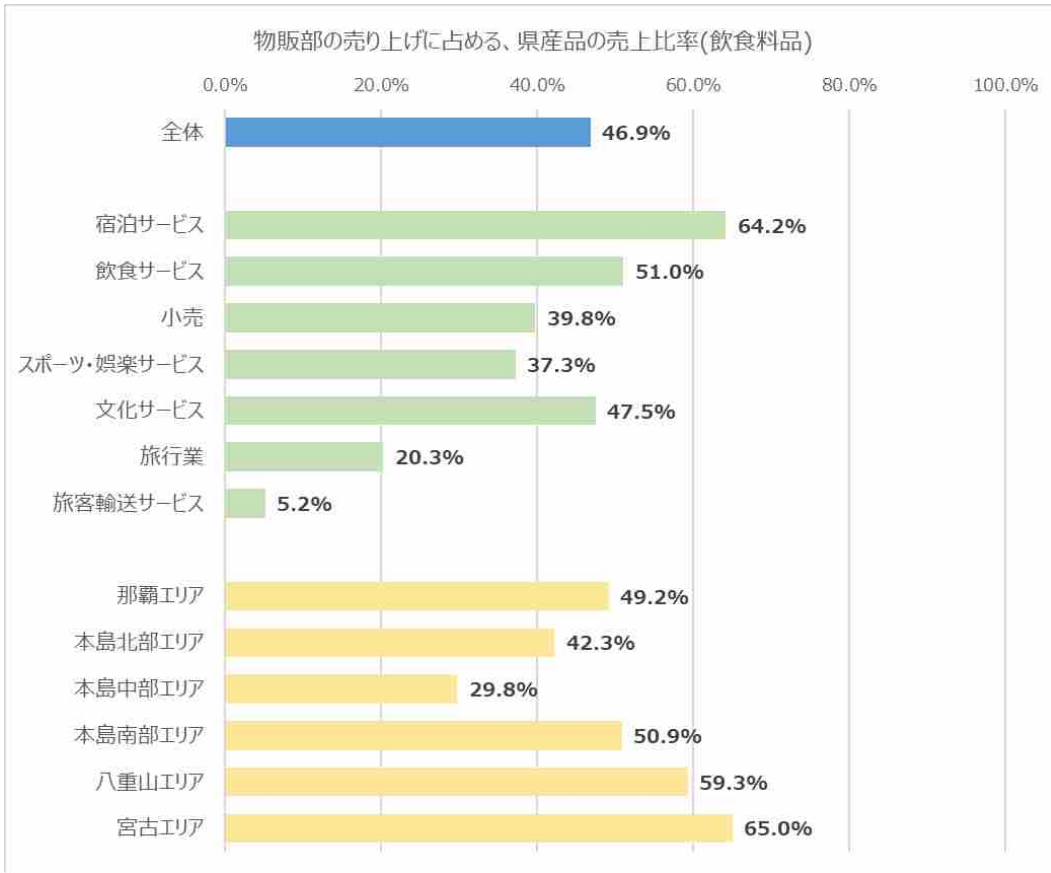
調査結果は以下の通りである。

① 飲食品を提供する事業所・店舗における、県産品利用率(飲食品) 49.6%



⁵ 本調査における、県産品の定義:「県内において、製造される製品」とし、移輸入等により持ち込まれた材料を単に箱詰めした製品は外交しないものとする。

②物販を提供する事業所・店舗における、物販の売上に占める、県産品の売上比率（飲食料品） 46.9%



③物販を提供する事業所・店舗における、物販の売上に占める、県産品の売上比率（工芸品） 32.3%

